

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	22				
宮古市	3	平泉町	23				
大船渡市	4	住田町	24				
花巻市	5	大槌町	25				
北上市	6	山田町	26				
久慈市	7	岩泉町	27				
遠野市	8	田野畑村	28				
一関市	9	普代村	29				
陸前高田市	10	軽米町	30				
釜石市	11	野田村	31				
二戸市	12	九戸村	32				
八幡平市	13	洋野町	33				
奥州市	14	一戸町	34				
滝沢市	15						
雫石町	16						
葛巻町	17						
岩手町	18						
紫波町	19						
矢巾町	20						
西和賀町	21						

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 289,731人 297,631人 -2.7%	面 積 886.47 km ²	人 口 密 度 327人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位：千円・%)								令3.1.1	286,820人	285,205人	区分	03	2018	地方交付税種地	1-6		
区 分								令2.1.1	288,470人	286,796人	平成27年国調	岩手県	盛岡市				
区 分								増減率	-0.6%	-0.6%	平成22年国調						
区 分								第1次			4,797	5,016					
区 分								第2次			3.4	3.7					
区 分								第3次			20,013	18,242					
区 分											115,081	112,277					
区 分											82.3	82.8					
区 分								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	154,591,410	116,955,668		
区 分								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	1,412,874	957,007			
区 分								普通	94.8	710,076	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	458,642	545,726			
区 分								法定普通	94.8	710,076	低開発○	実質収支	954,232	411,281			
区 分								市町村民	48.1	710,076	旧産炭×	単年度収支	542,951	-618,804			
区 分								内 個人均等	1.2		山振○	積立金取崩し額	608,326	1,098,926			
区 分								所得割	38.4		過疎×	繰上償還金	-	-			
区 分								法人均等	2.6		首都×	実質単年度収支	1,151,275	-624,830			
区 分								法人税割	5.8	710,076	近畿×						
区 分								固定資産	40.8		中 部 ×	職員数(人)	1,638	5,033,574	3,073		
区 分								うち純固定資産	40.3		財政健全化等×	一般					
区 分								軽自動車	1.6		指数表選定○	うち消防職員	-	-	-		
区 分								市町村たばこ	4.3		財源超過×	うち技能労務員	230	717,370	3,119		
区 分								鉱産	-			教 育 公 務 員	71	282,429	3,978		
区 分								特別土地保有	-			員 臨 時 職	-	-	-		
区 分								法定外普通	-			等 合 計	1,709	5,316,003	3,111		
区 分								法的	5.2			ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.0		
区 分								法定目的	5.2			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
区 分								内 入湯	0.1			議員公務災害×	し尿処理○	市 区 町 村 長	1	20.04.01	11,380
区 分								事業所	-			非常勤公務災害×	ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	2	20.04.01	8,820
区 分								都市計画	5.1			退職手当×	火葬場○	教 育 長	1	20.04.01	7,210
区 分								水利地益税等	-			事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	20.04.01	7,110
区 分								法定外目的	-			税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	6,450
区 分								旧法による	-			老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	36	20.04.01	6,170
区 分								合 計	42,255,314	100.0	710,076	伝染病×	その他○				
区 分								交通安全対策特別交付金	0.1								
区 分								分担金・負担金	-								
区 分								使 用 料	0.3								
区 分								手数料	0.0								
区 分								国庫支出金	37.3								
区 分								国有提供交付金	-								
区 分								(特別区財調交付金)	-								
区 分								都道府県支出金	6.0								
区 分								財産収入	0.6								
区 分								寄附金	0.7								
区 分								繰入	1.0								
区 分								繰越	0.6								
区 分								繰上	1.1								
区 分								諸地方	8.8								
区 分								うち減取補償(特例分)	-								
区 分								うち猶予特例債	0.2								
区 分								うち臨時財政対策債	2.7								
区 分								歳入合計	100.0								
区 分								性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分								区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	37,877,644	36,725,443		
区 分								人件費	15,735,650	10.3			基準財政需要額	50,213,506	48,966,122		
区 分								うち職員給	10,090,310	6.6			標準税収入額等	48,299,436	47,137,503		
区 分								扶助費	34,039,473	22.2			標準財政規模	65,017,346	63,970,173		
区 分								公債	12,366,484	8.1			財政力指数	0.75	0.75		
区 分								内 元利償還金	11,614,978	7.6			実質収支比率(%)	1.5	0.6		
区 分								利子	749,135	0.5			公債費負担比率(%)	15.4	16.4		
区 分								一時借入金利子	2,371	0.0			健全	-	-		
区 分								内 義務経費計	62,141,607	40.6			断	-	-		
区 分								物件費	14,068,309	9.2			全	-	-		
区 分								維持補修費	2,226,633	1.5			比	9.7	9.5		
区 分								補助費等	43,643,036	28.5			率	59.5	63.0		
区 分								うち一部事務組合負担金	5,107,378	3.3			積立金	8,335,187	7,726,863		
区 分								繰出	9,860,927	6.4			現在高	1,019,702	306,087		
区 分								積立	3,384,739	2.2			特定目的	6,120,353	4,943,935		
区 分								投資・出資金・貸付金	707,569	0.5			地方債現在高	135,325,041	133,374,073		
区 分								前年度繰上充用金	-				債務負担行為額(支出予定額)	19,880,780	20,183,160		
区 分								投資的経費	17,145,716	11.2			その他	25,847,311	28,591,687		
区 分								うち人件費	577,196	0.4			実質的なもの	-	-		
区 分								普通建設事業費	17,119,540	11.2			収益事業収入	-	-		
区 分								うち補助	10,424,682	6.8			土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500		
区 分								うち単独	6,619,108	4.3			徴収現計	98.9	97.6		
区 分								災害復旧事業費	26,176	0.0			率年計	98.9	97.8		
区 分								失業対策事業費	-				純固定資産税	98.8	97.2		
区 分								歳入合計	153,178,536	100.0							
区 分								経常経費充当一般財源等計	63,961,632千円								
区 分								経常収支比率	96.0%	(102.9%)							
区 分								(減取補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)									
区 分								歳入一般財源等	78,606,241千円								
区 分								出のその他	7,295,280								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	50,369 56,676 -11.1%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
		面積		1,259.15	km ²	令3.1.1	50,562人	50,405人	区分	平成27年度	平成22年度	03		2026		地方交付税種地		1-2		
		人口密度		40	人	令2.1.1	51,744人	51,527人	第1次	2,099	2,548	岩手県		宮古市						
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	8.0	10.0								
										第3次	7,411	6,486								
											28.3	25.4								
											16,705	16,534								
											63.7	64.7								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税		5,602,927	11.5	5,602,927	33.0	普通税			旧新産×			歳入総額		48,773,098		42,372,399				
地方譲与税		330,946	0.7	330,946	1.9	法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		2,188,033		1,810,936				
利子割交付金		3,927	0.0	3,927	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		674,864		646,477				
配当割交付金		10,672	0.0	10,672	0.1	内 個人均等割			山振○			実質収支		1,513,169		1,164,459				
株式等譲渡所得割交付金		12,395	0.0	12,395	0.1	所 所得割			過疎○			単年度収支		348,710		-784,037				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿×			積立金取崩し額		577,092		1,117,329				
地方消費税交付金		1,267,460	2.6	1,267,460	7.5	固定資産税			財政健全化等×			実質単年度収支		27,367		-976,760				
ゴルフ場利用税交付金		8,835	0.0	8,835	0.1	うち純固定資産税			指数表選定○			区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			一 一般職員		517		1,575,299		3,047		
自動車取得税交付金		131	0.0	131	0.0	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			うち消防職員		-		-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税			特別職等			うち技能労務職員		62		188,728		3,044		
自動車税環境性能割交付金		12,691	0.0	12,691	0.1	特別土地保有税			議員公務災害			教 育 公 務 員		1		*		*		
法人事業税交付金		49,999	0.1	49,999	0.3	法定外普通税			非常勤公務災害			員 臨 時 職		-		-		-		
地方特例交付金		39,339	0.1	39,339	0.2	目的税			退職手当			等 合		518		1,577,661		3,046		
内 個人住民税減取補填特例交付金		28,749	0.1	28,749	0.2	法定外目的税			事務機共同			ラ ス バ イ レ ス 指 数						94.5		
内 自動車税減取補填特例交付金		5,149	0.0	5,149	0.0	入 湯 税			税務事務											
内 軽自動車税減取補填特例交付金		5,441	0.0	5,441	0.0	事業所税			老人福祉											
地方交付税		12,235,201	25.1	9,519,205	56.0	都市計画税			伝 染 病											
内 普通交付税		9,519,205	19.5	9,519,205	56.0	水利地益税等			その他○											
内 特別交付税		1,112,038	2.3	-	-	法定外目的税														
内 震災復興特別交付税		1,603,958	3.3	-	-	旧法による税計														
(一般財源計)		19,574,523	40.1	16,858,527	99.2	合														
交通安全対策特別交付金		5,511	0.0	5,511	0.0															
分担金・負担金		75,371	0.2	-	-															
使 用 料		376,997	0.8	76,622	0.5															
手数料		35,291	0.1	3,079	0.0															
国庫支出金		12,097,306	24.8	-	-															
国有提供交付金		-	-	-	-															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		2,975,395	6.1	-	-															
財産収入		217,312	0.4	3,350	0.0															
寄附金		129,004	0.3	-	-															
繰 入 金		4,982,810	10.2	-	-															
繰 越 金		1,810,936	3.7	-	-															
諸 収 入		761,942	1.6	41,764	0.2															
地方債		5,730,700	11.7	-	-															
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち猶予特例債		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		653,600	1.3	-	-															
歳 入 合 計		48,773,098	100.0	16,988,853	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
人件費		5,385,767	11.6	5,044,873	4,758,788	27.0	区		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額		5,905,790		5,729,489			
うち職員給料		3,229,246	6.9	3,047,538	-	-	会 費		208,698	0.4	-	208,698	基準財政需要額		15,405,205		14,709,121			
扶助費		4,903,120	10.5	999,623	985,967	5.6	議 務 費		11,635,182	25.0	1,200,671	4,636,988	標準税収入額等		7,406,137		7,271,475			
公債費		3,255,795	7.0	3,151,695	3,149,337	17.9	民 生 費		9,433,555	20.3	164,014	4,533,366	標準財政規模		17,578,962		17,066,498			
内 元利償還金		3,070,271	6.6	3,015,946	3,013,588	17.1	衛 生 費		2,638,152	5.7	22,541	1,980,002	財政力指数		0.39		0.39			
内 一時借入金利息		185,375	0.4	135,600	135,600	0.8	農 業 費		76,378	0.2	-	51,490	実質公債費比率(%)		8.6		6.8			
(義務的経費計)		13,544,682	29.1	9,196,191	8,894,092	50.4	林 業 費		2,152,481	4.6	1,421,447	1,043,358	公債費負担比率(%)		12.7		11.8			
物件費		5,687,586	12.2	4,202,538	4,178,430	19.8	商 工 費		2,231,999	4.8	241,523	1,271,678	健全実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費		250,235	0.5	221,938	178,430	1.0	土 木 費		5,472,798	11.7	2,150,227	1,774,425	断全実質公債費比率(%)		8.2		8.8			
補助費等		11,725,087	25.2	4,290,623	1,838,229	10.4	消 防 費		1,929,287	4.1	423,954	1,403,122	率化将来負担比率(%)		21.2		23.9			
うち一部事務組合負担金		1,851,721	4.0	1,744,021	1,028,060	5.8	教 育 費		3,991,443	8.6	1,179,208	2,387,668	積立金高減特		6,349,042		6,670,385			
繰 出 金		2,715,160	5.8	2,197,999	2,019,273	11.4	災 害 復 旧 費		3,559,297	7.6	-	255,076	現在高		4,508,951		3,853,903			
積 立 金		1,821,158	3.9	1,456,815	-	-	公 債 費		3,255,795	7.0	-	3,151,695	地方債現在高		46,960,788		44,300,359			
投資・出資金・貸付金		530,410	1.1	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		1,470,400		3,101,360			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		4,259,241		4,657,980			
投資的経費		10,310,747	22.1	1,131,462	16,415,894	93.0%	歳 入 一 般 財 源 等		46,585,065	100.0	6,803,585	22,697,566	実質的なもの		-		-			
うち人件費		42,737	0.1	42,737	-	-	繰 上 水 道 費		4,613,723	9.9	国民健康保険被保険者数(人)	40,116	収益事業収入		-		-			
内 普通建設事業費		6,803,585	14.6	928,521	33,300	1.0	市 場 等 工 業 用 水 道 費		1,801,690	3.9	179,773	7,893	土地開発基金現在高		-		-			
うち補助		2,744,339	5.9	102,470	-	-	国民健康保険被保険者数(人)		179,773	0.4	33,300	12,038	徴収率年計		99.2		98.9		99.6	
うち単独		3,501,170	7.5	406,126	-	-	国民健康保険被保険者数(人)		33,300	0.1	755,939	1	市町村民税		99.3		99.1		99.6	
災害復旧事業費		3,507,162	7.5	202,941	-	-	国民健康保険被保険者数(人)		755,939	1.6	1,843,021	381	純固定資産税		99.0		98.5		99.5	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		1,843,021	3.9	-	-	純固定資産税		99.0		98.5		99.5	
歳 入 合 計		46,585,065	100.0	22,697,566	24,885,599	93.0%	出のそ		46,585,065	100.0	6,803,585	22,697,566	率年計		99.0		98.5		99.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																
				令和2年国調 平成27年国調	34,728 38,058	人 人	令3.1.1 令2.1.1	35,107 35,849	34,781 35,439	人 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	03	2034	地方交付税種地	I-2																
				増減率	322.51 km ²	108 人	増減率	-8.7 %	-2.1 %	-1.9 %	第1次	1,393 7.5	1,982 10.6	岩手県	大船渡市	1-2																
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																	
地方税	4,317,273	13.9	4,317,273	40.6	普通税			旧新産×			歳入総額		30,948,822		26,466,799																	
地方譲与税	223,071	0.7	223,071	2.1	法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		28,881,191		24,824,819																	
利子割交付金	2,927	0.0	2,927	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		2,067,631		1,641,980																	
配当割交付金	7,959	0.0	7,959	0.1	内 個人均等割			山振疎×			実質収入		1,070,067		926,481																	
株式等譲渡所得割交付金	9,247	0.0	9,247	0.1	所 所得割			過疎疎×			単年度収支		997,564		715,499																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×			積立金		282,065		-152,154																	
地方消費税交付金	877,058	2.8	877,058	8.2	固定資産税			財政健全化等×			繰上償還金		359,121		467,679																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			繰上償還金		28,281		43,527																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			積立金取崩し額		1,149,727		1,306,614																	
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			実質単年度収支		-480,260		-947,562																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			特別職等			区 分		職員数(人)		給料月額(円)																	
自動車税環境性能割交付金	8,918	0.0	8,918	0.1	特別土地保有税			一般職			うち消防職員		326		1,021,358																	
法人事業税交付金	34,641	0.1	34,641	0.3	法定外普通税			退職手当			うち技能労務職員		-		-																	
地方特例交付金	26,211	0.1	26,211	0.2	目的税			事務機共同			教育公務員		26		88,062																	
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,588	0.1	19,588	0.2	法定外目的税			老人福祉			臨時職員		19		47,978																	
自動車税減取補填特例交付金	3,617	0.0	3,617	0.0	旧法による税計			伝染病			等 合計		345		1,069,336																	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,006	0.0	3,006	0.0	入湯税			その他○			ラスパイレレス指数		-		96.4																	
地方交付税	6,982,219	22.6	5,096,822	47.9	事業所税			議員公務災害			ラ		-		-																	
内 普通交付税	5,096,822	16.5	5,096,822	47.9	都市計画税			非常勤公務災害			一		-		-																	
特別交付税	646,313	2.1	-	-	水利地益税等			退職手当			一		-		-																	
内 震災復興特別交付税	1,239,084	4.0	-	-	法定外目的税			事務機共同			一		-		-																	
(一般財源計)	12,489,553	40.4	10,604,156	99.7	旧法による税計			老人福祉			一		-		-																	
交通安全対策特別交付金	3,515	0.0	3,515	0.0	合			伝染病			一		-		-																	
分担金・負担金	52,608	0.2	-	-	入湯税			非常勤公務災害			一		-		-																	
使 用 料	218,039	0.7	24,971	0.2	事業所税			退職手当			一		-		-																	
手数料	21,268	0.1	-	-	都市計画税			事務機共同			一		-		-																	
国庫支出金	7,519,573	24.3	-	-	水利地益税等			退職手当			一		-		-																	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉			一		-		-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計			伝染病			一		-		-																	
都道府県支出金	1,470,090	4.8	-	-	合			伝染病			一		-		-																	
財産収入	92,892	0.3	4,940	0.0	入湯税			非常勤公務災害			一		-		-																	
寄附金	174,147	0.6	-	-	事業所税			退職手当			一		-		-																	
繰 入 金	4,776,236	15.4	-	-	都市計画税			事務機共同			一		-		-																	
繰 越 金	1,641,980	5.3	-	-	水利地益税等			退職手当			一		-		-																	
繰 上 金	670,621	2.2	36	0.0	法定外目的税			老人福祉			一		-		-																	
諸 収 入	1,818,300	5.9	-	-	旧法による税計			伝染病			一		-		-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合			伝染病			一		-		-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税			非常勤公務災害			一		-		-																	
うち臨時財政対策債	454,800	1.5	-	-	事業所税			退職手当			一		-		-																	
歳 入 合 計	30,948,822	100.0	10,637,618	100.0	都市計画税			事務機共同			一		-		-																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的債	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	市町村民税	純固定資産税		
人件費	3,441,444	11.9	3,266,139	2,930,864	26.4	議会費	174,197	0.6	-	174,197	4,574,832	4,239,795	9.211,487	5,774,738	5,397,493	0.46	8.8	6.6	-	-	11.7	11.5	-	-	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2
うち職員給料	2,102,268	7.3	1,982,705	-	-	総務費	9,406,680	32.6	599,524	3,287,085	9,676,598	9,211,487	9,211,487	3,315,654	1,043,715	9.4	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2		
扶助費	3,315,654	11.5	1,052,098	1,043,715	9.4	民生費	5,747,463	19.9	58,141	2,883,548	5,774,738	5,397,493	2,044,917	1,967,653	17.7	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
公債費	2,044,917	7.1	1,967,653	1,958,595	17.7	衛生費	1,474,596	5.1	26,084	1,373,819	11,326,445	10,864,170	1,934,027	1,856,763	16.7	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
内 元利償還金	1,934,027	6.7	1,856,763	1,847,705	16.7	労働費	113,591	0.4	49,804	35,316	11,326,445	10,864,170	110,654	110,654	1.0	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
一時借入金利息	236	0.0	236	236	0.0	農林水産業費	1,127,044	3.9	271,001	738,804	0.46	0.46	236	236	0.0	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
(義務経費計)	8,802,015	30.5	6,285,890	5,933,174	53.5	商工費	1,377,113	4.8	143	858,556	11,326,445	10,864,170	3,066,529	2,195,010	11.2	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
物件維持補修費	136,047	0.5	124,506	17,332	0.2	土木費	3,620,990	12.5	1,918,270	1,313,376	11,326,445	10,864,170	136,047	124,506	0.2	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
補助費等	8,778,698	30.4	2,965,656	1,788,775	16.1	消防費	967,247	3.3	100,232	849,679	0.46	0.46	8,778,698	2,965,656	16.1	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
うち一部事務組合負担金	1,448,767	5.0	1,448,032	1,434,067	12.9	教育費	1,812,196	6.3	384,910	1,216,884	11,326,445	10,864,170	1,448,767	1,448,032	12.9	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
繰 出 金	1,854,889	6.4	1,580,655	1,284,267	11.6	災害復旧費	1,015,019	3.5	-	8,473	11,326,445	10,864,170	1,854,889	1,580,655	11.6	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
積立金	1,148,041	4.0	909,303	-	-	公債費	2,045,055	7.1	-	1,967,791	0.46	0.46	1,148,041	909,303	-	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
投資・出資金・貸付金	671,844	2.3	337,844	88,055	0.8	諸支出金	-	-	-	-	11,326,445	10,864,170	671,844	337,844	0.8	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	-	-	-	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
投資的経費	4,423,128	15.3	308,664	10,354,337	93.3	歳入一般財源等	16,775,159	100.0	14,707,528	14,707,528	4,174,143	4,964,749	4,423,128	308,664	15.3	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
うち人件費	3,207	0.0	1,849	10,354,337	93.3	繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	3,207	1,849	0.0	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
普通建設事業費	3,408,109	11.8	300,191	10,354,337	93.3	繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	3,408,109	300,191	11.8	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
うち補助	2,257,026	7.8	150,713	10,354,337	93.3	繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	2,257,026	150,713	7.8	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
うち単独	1,136,705	3.9	143,700	10,354,337	93.3	繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	1,136,705	143,700	3.9	8.8	6.6	-	-	11.9	11.7	4,174,143	4,964,749	439,000	560,000	99.0	97.4	99.1	97.2			
災害復旧事業費	1,015,019	3.5	8,473	10,354,337	93.3	繰上充用金	-	-	-	-	4,174,143	4,964,749	1,015,019	8,473	3.																	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		令和2年国調 平成27年国調	93,193 97,702	人 人	令3.1.1 合2.1.1	94,438 95,235	93,948 94,765	人 人	区分	03	2051	地方交付税種地	1-2		
		増減率	908.39	km ²	増減率	-0.8%	-0.9%		平成27年国調	岩手県	花巻市				
			103	人					平成22年国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	11,395,334	17.8	11,395,334	41.5	普通税	11,327,995	99.4	340,801	旧新産×	歳入総額	64,191,672	49,560,769			
地方譲与税	861,360	1.3	861,360	3.1	法定普通税	11,327,995	99.4	340,801	旧工特×	歳出総額	62,602,892	48,141,579			
利子割交付金	7,166	0.0	7,166	0.0	市町村民税	4,590,763	40.3	153,978	低開発○	歳入歳出差引	1,588,780	1,419,190			
配当割交付金	19,493	0.0	19,493	0.1	内 個人均等割	168,391	1.5	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	368,787	422,549			
株式等譲渡所得割交付金	22,699	0.0	22,699	0.1	所 得 割	3,766,907	33.1	-	山 振 振 ○	実 質 収 支	1,219,993	996,641			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	274,642	2.4	45,595	過 疎 ○	単 年 度 収 支	223,352	-98,968			
地方消費税交付金	2,191,233	3.4	2,191,233	8.0	法 定 普 通 税	11,327,995	99.4	340,801	近 畿 ×	積 立 金	505,673	555,020			
ゴルフ場利用税交付金	12,645	0.0	12,645	0.0	内 固定資産税	5,756,707	50.5	186,823	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,538,131	48.6	186,823	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	1,347,797			
自動車取得税交付金	131	0.0	131	0.0	軽自動車税	363,052	3.2	-	指 数 表 選 定 ○	実 質 単 年 度 収 支	729,025	-891,745			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	617,473	5.4	-	財 源 超 過 ×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自動車税環境性能割交付金	39,850	0.1	39,850	0.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	一 般 職 員	840	2,556,960	3,044		
法人事業税交付金	51,003	0.1	51,003	0.2	特別土地保有税	-	-	-	特 別 職 等	う ち 消 防 職 員	146	437,854	2,999		
地方特例交付金	94,221	0.1	94,221	0.3	法定外普通税	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	う ち 技 能 労 務 員	66	201,432	3,052		
内 個人住民税減取補填特例交付金	66,150	0.1	66,150	0.2	目的税	67,339	0.6	-	職 員 等 合 計	教 育 公 務 員	10	32,279	3,228		
自動車税減取補填特例交付金	16,165	0.0	16,165	0.1	内 入湯税	67,339	0.6	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	職 員 等 合 計	850	2,589,239	3,046		
軽自動車税減取補填特例交付金	11,906	0.0	11,906	0.0	事業所税	-	-	-							
地方交付税	13,959,842	21.7	12,666,174	46.2	都市計画税	-	-	-							
内 普通交付税	12,666,174	19.7	12,666,174	46.2	水利地益税等	-	-	-							
特別交付税	1,214,128	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
内 震災復興特別交付税	79,540	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	-							
(一般財源計)	28,654,977	44.6	27,361,309	99.7	合 計	11,395,334	100.0	340,801							
交通安全対策特別交付金	15,056	0.0	15,056	0.1	議員公務災害	-	-	-							
分担金・負担金	610,045	1.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-							
使 用 料	454,901	0.7	40,536	0.1	退職手当	-	-	-							
手数料	167,215	0.3	-	-	事務機共同	-	-	-							
国庫支出金	17,648,360	27.5	-	-	税務事務	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-							
都道府県支出金	4,368,594	6.8	-	-											
財産収入	432,077	0.7	19,474	0.1											
寄附金	2,973,218	4.6	-	-											
繰入金	1,427,464	2.2	-	-											
繰越金	1,419,190	2.2	-	-											
諸収入	913,575	1.4	50	0.0											
地方債	5,107,000	8.0	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,098,900	1.7	-	-											
歳入合計	64,191,672	100.0	27,436,425	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	8,331,898	13.3	7,776,938	7,730,684	27.1	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	11,475,632	10,959,002			
うち職員給	5,343,936	8.5	5,113,035	-	-	議会費	262,521	0.4	-	基準財政需要額	23,964,995	23,288,015			
扶助費	8,891,645	14.2	2,819,940	2,759,221	9.7	総務費	18,549,676	29.6	97,600	標準税収入額等	14,345,294	13,786,163			
公債費	5,211,388	8.3	4,976,277	4,976,277	17.4	民生費	14,940,114	23.9	516,475	標準財政規模	28,110,405	27,591,178			
内 元利償還金	4,990,592	8.0	4,760,419	4,760,419	16.7	衛生費	2,627,206	4.2	101,386	財政力指数	0.48	0.47			
利子	220,796	0.4	215,858	215,858	0.8	労働費	178,019	0.3	4,702	実質収支比率(%)	4.3	3.6			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,339,177	5.3	299,950	公債費負担比率(%)	15.0	15.5			
(義務経費計)	22,434,931	35.8	15,573,155	15,466,182	54.2	商工費	3,160,512	5.0	758,160	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	7,920,143	12.7	4,744,293	3,930,480	13.8	土木費	7,112,861	11.4	3,332,677	断全実質公債費比率(%)	8.6	9.3			
維持補修費	1,428,839	2.3	711,177	494,725	1.7	消防費	1,851,067	3.0	311,959	率化将来負担比率(%)	68.5	81.2			
補助費等	16,981,202	27.1	4,470,199	1,825,323	6.4	教育費	5,317,286	8.5	1,041,878	積立金	7,106,206	6,600,533			
うち一部事務組合負担金	306,074	0.5	306,074	286,328	1.0	災害復旧費	52,872	0.1	-	現在高	1,164,450	1,167,218			
繰出金	3,538,821	5.7	2,970,755	2,848,304	10.0	公債費	5,211,581	8.3	-	特定目的	5,957,821	5,367,528			
積立金	2,504,560	4.0	1,984,209	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	56,657,117	56,540,709			
投資・出資金・貸付金	1,276,737	2.0	480,131	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	453,582	693,963			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	62,602,892	100.0	6,464,787	31,587,154	5,957,821	5,367,528			
投資的経費	6,517,659	10.4	653,235	-	-	会 実 質 収 支	6,037,525	9.6	774	774	3,034,682	2,259,346			
うち人件費	-	-	-	-	-	公 計	2,142,119	3.4	-256,183	-256,183	-	-			
普通建設事業費	6,464,787	10.3	624,602	624,602	86.1%	下 水道	356,585	0.6	12,299	12,299	-	-			
うち補助	3,160,602	5.0	152,646	152,646	(89.5%)	事 業 介 護 サ ー ビ ス	38,866	0.06	18,705	18,705	647,980	647,939			
うち単独	3,163,722	5.1	465,693	465,693	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	679,424	1.1	74	74	98.5	97.1			
災害復旧事業費	52,872	0.1	28,633	28,633	歳入一般財源等	その他	2,820,531	4.5	-	-	99.4	98.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の			316	316	97.6	95.5			
歳入合計	62,602,892	100.0	31,587,154	31,587,154							97.6	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	33,043人 35,642人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2			
					令3.1.1	34,094人	33,784人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03 2077						
					令2.1.1	34,696人	34,331人	第1次	1,607	1,596	岩手県 久慈市		地方交付税種地	1-2			
					増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	9.4	9.8							
					面積	623.50 km ²		第3次	4,852	4,524							
					人口密度	53人			28.4	27.8							
歳入の状況 (単位:千円・%)										10,626	10,135						
										62.2	62.4						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	4,171,872	14.0	4,171,872	36.9						旧新産×	歳入総額	29,721,958	25,175,094				
地方譲与税	261,882	0.9	261,882	2.3						旧工特×	歳出総額	27,409,483	23,220,882				
利子割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0						低開発○	歳入歳出差引	2,312,475	1,954,212				
配当割交付金	7,210	0.0	7,210	0.1						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	977,540	763,901				
株式等譲渡所得割交付金	8,396	0.0	8,396	0.1						山振○	実質収入	1,334,935	1,190,311				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						過疎○	単年度収支	144,624	-326,023				
地方消費税交付金	820,369	2.8	820,369	7.3						近畿×	積立金	639,343	801,835				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						中○	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						財政健全化等×	繰上償還し額	604,271	1,033,085				
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0						指数表選定○	実質単年度収支	179,696	-557,273				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財務超過×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	10,205	0.0	10,205	0.1						一般職	313	940,878	3,006				
法人事業税交付金	31,731	0.1	31,731	0.3						うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	25,967	0.1	25,967	0.2						うち技能労務職員	7	21,035	3,005				
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,875	0.1	17,875	0.2						職員臨時等	1	*	*				
内 自動車税減取補填特例交付金	4,139	0.0	4,139	0.0						等合	314	944,563	3,008				
内 軽自動車税減取補填特例交付金	3,953	0.0	3,953	0.0						ラスパイレス指数			96.4				
地方交付税	8,119,073	27.3	5,954,066	52.7						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	5,954,066	20.0	5,954,066	52.7						議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.06	8,010
内 特別交付税	715,353	2.4	-	-						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.06	6,640
内 震災復興特別交付税	1,449,654	4.9	-	-						退職手当	○	火葬場	○	教養職員	1	18.03.06	5,780
(一般財源計)	13,459,388	45.3	11,294,381	99.9						事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.06	3,860
交通安全対策特別交付金	3,482	0.0	3,482	0.0						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.06	3,310
分担金・負担金	168,879	0.6	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.03.06	3,030
使費用料	62,482	0.2	5,524	0.0						伝染病	×	その他	○				
手数料	17,951	0.1	-	-						内 入湯	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	7,739,457	26.0	-	-						内 事業所	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-						内 都市計	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						内 水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,108,573	7.1	-	-						内 法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	48,238	0.2	4,455	0.0						内 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	344,435	1.2	-	-						合	4,171,872	100.0	190,861				
繰入金	1,002,774	3.4	-	-													
繰越金	1,954,212	6.6	-	-													
諸収入	583,157	2.0	28	0.0													
地方債	2,228,930	7.5	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	443,763	1.5	-	-													
歳入合計	29,721,958	100.0	11,307,870	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,112,415	4,151,216				
人件費	3,207,737	11.7	2,967,402	2,834,843	24.1	議会費	184,127	0.7	-	184,127	基準財政需要額	10,071,626	9,696,626				
うち職員給料	1,946,609	7.1	1,813,594	-	-	総務費	6,830,227	24.9	253,183	2,892,669	標準収入額等	5,163,898	5,287,830				
扶助費	4,101,613	15.0	1,177,808	1,167,593	9.9	民生費	6,552,952	23.9	27,247	2,969,619	標準財政規模	11,561,727	11,327,512				
公債費	2,726,792	9.9	2,717,981	2,713,356	23.1	衛生費	2,633,761	9.6	17,962	2,326,976	財政力指数	0.42	0.42				
内 元利償還金	2,620,624	9.6	2,611,813	2,607,188	22.2	労働費	37,904	0.1	-	30,395	実質収支比率(%)	11.5	10.5				
利子	106,147	0.4	106,147	106,147	0.9	農林水産業費	1,348,324	4.9	815,002	512,480	公債費負担比率(%)	14.9	15.6				
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	商工費	1,304,503	4.8	186,741	814,172	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内 一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	土木費	1,556,404	5.7	428,523	1,082,716	断全実質公債費比率(%)	13.6	14.2				
(義務経費計)	10,036,142	36.6	6,863,191	6,715,792	57.1	消防費	816,710	3.0	38,221	782,758	率化将来負担比率(%)	120.8	132.8				
物件維持補修費	2,964,725	10.8	2,197,936	1,606,788	13.7	教育費	2,019,957	7.4	406,897	1,435,675	積立金	1,199,439	1,164,367				
維持補修費	125,664	0.5	101,392	78,693	0.7	災害復旧費	1,397,822	5.1	-	201,398	現在高	597,646	725,497				
補助費等	7,879,473	28.7	3,880,995	934,226	7.9	公債費	2,726,792	9.9	-	2,717,981	特定目的	1,530,063	1,592,643				
うち一部事務組合負担金	2,603,013	9.5	2,340,913	702,721	6.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	22,101,992	22,493,686				
繰出金	1,413,333	5.2	1,172,022	1,032,647	8.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,866,455	1,866,455				
繰立金	847,414	3.1	795,073	-	-	歳出合計	27,409,483	100.0	2,173,776	15,950,966	物件等購入保証・補償その他	1,598,151	1,656,859				
投資・出資金・貸付金	571,134	2.1	246,134	45,323	0.4	繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資的経費	3,571,598	13.0	694,223	694,223	6.3	繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
うち人件費	72,167	0.3	60,667	60,667	0.5	繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.4	98.1				
普通建設事業費	2,173,776	7.9	492,825	492,825	4.5	繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	99.5	98.7				
うち補助	1,300,860	4.7	128,640	128,640	1.2	繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	96.9				
うち単独	757,982	2.8	325,362	325,362	3.0	繰上充用金	-	-	-	-							
災害復旧事業費	1,397,822	5.1	201,398	201,398	1.8	繰上充用金	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-							
歳入合計	27,409,483	100.0	15,950,966	15,950,966	58.2	繰上充用金	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
					令和2年国調 平成27年国調	25,366 28,062	人 人	増 減	率 %	令3.1.1 合2.1.1	26,013 26,555	人 人	25,834 26,368	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	2085	岩手県	遠野市	地方交付税種地	1-1	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税		2,669,199	11.5	2,669,199	25.5	普通税							旧新産	×	2,923		23,254,741		20,180,611					
地方譲与税		363,207	1.6	363,207	3.5	法定普通税							旧工特	×	18.4		22,491,445		19,261,080					
利子割交付金		1,651	0.0	1,651	0.0	市町村民税							低開発	×	20.8		763,296		919,531					
配当割交付金		4,491	0.0	4,491	0.0	内 個人均等割							旧産炭	×	29.6		283,639		265,028					
株式等譲渡所得割交付金		5,233	0.0	5,233	0.1	所 所得割							山振	○	29.6		479,657		654,503					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割							過疎	○	29.6		-174,846		37,874					
地方消費税交付金		627,336	2.7	627,336	6.0	法 人 税 割							近畿	×	6,979		341,570		312,392					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税							財政健全化等	×	49.6		-		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税							指数表選定	○	49.6		-		-					
自動車取得税交付金		3	0.0	3	0.0	軽自動車税							財源超過	×	49.6		-		-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税							一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
自動車税環境性能割交付金		14,547	0.1	14,547	0.1	釧 産 税							一 一般職員	304	962,464	3,166								
法人事業税交付金		31,989	0.1	31,989	0.3	特別土地保有税							うち消防職員	48	136,368	2,841								
地方特例交付金		21,894	0.1	21,894	0.2	法定外普通税							うち技能労務職員	13	40,131	3,087								
内 個人住民税減取補填特例交付金		13,028	0.1	13,028	0.1	目的 税							職員臨時等	-	-	-								
自動車税減取補填特例交付金		5,947	0.0	5,947	0.1	入 湯 税							ラ ス バ イ レ ス 指 数	304	962,464	3,166								
軽自動車税減取補填特例交付金		2,919	0.0	2,919	0.0	事業所 税																		
地方交付税		7,550,334	32.5	6,694,542	64.0	都市計 画 税																		
内 普通交付税		6,694,542	28.8	6,694,542	64.0	水利地 益 税 等																		
特別交付税		836,332	3.6	-	-	法定外 目的 税																		
内 震災復興特別交付税		19,460	0.1	-	-	旧法 に よ る 税 計																		
(一般財源計)		11,289,884	48.5	10,434,092	99.7	内 入 湯 税																		
交通安全対策特別交付金		3,666	0.0	3,666	0.0	事 業 所 税																		
分担金・負担金		74,369	0.3	-	-	都 市 計 画 税																		
使用料		534,432	2.3	25,731	0.2	水 利 地 益 税 等																		
手数料		107,823	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税																		
国庫支出金		5,549,663	23.9	-	-	旧法 に よ る 税 計																		
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計																		
都道府県支出金		1,184,031	5.1	-	-	合 計																		
財産収入		64,243	0.3	-	-	合 計																		
寄附金		181,784	0.8	-	-	合 計																		
繰入金		738,891	3.2	-	-	合 計																		
繰越金		919,531	4.0	-	-	合 計																		
繰上金		579,824	2.5	41	0.0	合 計																		
地方債		2,026,600	8.7	-	-	合 計																		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計																		
うち猶予特例債		-	-	-	-	合 計																		
うち臨時財政対策債		321,100	1.4	-	-	合 計																		
歳入合計		23,254,741	100.0	10,463,530	100.0	合 計																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,984,310	2,953,690									
人件費		2,851,656	12.7	2,690,600	2,642,197	24.5	区		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,648,785	9,457,223									
うち職員給料		1,848,656	8.2	1,737,570	-	-	区		議 会 費	150,852	0.7	-	150,852	標準税収入額等	3,677,562									
扶助費		2,700,624	12.0	785,573	780,859	7.2	区		総 務 費	5,716,781	25.4	256,966	2,278,625	標準財政規模	10,693,298									
公債費		2,185,602	9.7	2,150,670	2,150,670	19.9	区		民 生 費	4,746,200	21.1	92,600	2,449,593	財政力指数	0.31									
内 元利償還金		2,091,067	9.3	2,056,135	2,056,135	19.1	区		衛 生 費	1,436,016	6.4	58,484	1,069,436	実質収支比率(%)	4.5									
利子		94,151	0.4	94,151	94,151	0.9	区		労 働 費	33,547	0.1	-	20,428	公債費負担比率(%)	16.0									
一時借入金利子		384	0.0	384	384	0.0	区		農 林 水 産 業 費	1,242,931	5.5	142,785	732,516	健全実質赤字比率(%)	-									
(義務的経費計)		7,737,882	34.4	5,626,843	5,573,726	51.7	区		商 工 費	1,955,377	8.7	805,567	651,213	断全実質公債費比率(%)	11.1									
物件費		3,816,284	17.0	2,584,764	2,251,999	20.9	区		土 木 費	1,617,405	7.2	460,344	1,127,304	率化将来負担比率(%)	60.3									
維持補修費		477,547	2.1	393,929	393,929	3.7	区		消 防 費	860,564	3.8	346,067	528,717	積立金高減特定目的	1,493,869									
補助費等		4,675,292	20.8	1,465,458	724,661	6.7	区		教 育 費	2,419,772	10.8	839,795	1,398,369	現在高	303,729									
うち一部事務組合負担金		126,322	0.6	126,322	125,106	1.2	区		災 害 復 旧 費	126,398	0.6	-	82,213	特定目的	819,620									
繰出金		1,251,860	5.6	1,050,130	594,437	5.5	区		公 債 費	2,185,602	9.7	-	2,150,670	地方債現在高	18,842,383									
積立金		602,181	2.7	507,034	-	-	区		諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入	-									
投資・出資金・貸付金		801,393	3.6	393,304	-	-	区		前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		歳 出 合 計	22,491,445	100.0	3,002,608	12,639,936	その他	878,491									
投資的経費		3,129,006	13.9	618,474	-	-	区		会 民 健 康 保 険 事 業 費	2,192,543	9.8	2,402	-39,156	収益事業収入	-									
うち人件費		18,217	0.1	18,217	9,538,752	91.2	区		営 下 水 道 事 業 費	623,730	2.8	3,888	3,888	土地開発基金現在高	502,144									
普通建設事業費		3,002,608	13.4	536,261	-	-	区		工 業 用 水 道 交 通 通 信 費	316,953	1.4	-	-	合 計	99.1									
内 うち補助		1,664,719	7.4	79,247	-	-	区		国 民 健 康 保 険 費	287,857	1.3	78	-	市町村民税	99.0									
うち単独		1,323,837	5.9	444,662	-	-	区		そ の 他	964,003	4.3	348	-	純固定資産税	99.0									
災害復旧事業費		126,398	0.6	82,213	-	-	区		出 の 他	-	-	-	-		96.9									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区			-	-	-	-		97.3									
歳入合計		23,254,741	100.0	10,463,530	13,403,232	57.6	区			-	-	-	-		96.1									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																								
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																								
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																								
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																								
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																								
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																								

令和2年度 決算状況		人口増減率		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1						
		令和2年度 平成27年度		111,932 121,583		-7.9%		令3.1.1 令2.1.1	113,604 115,426	112,758 114,527	区分	平成27年度	平成22年度	03		2093		地方交付税種地		1-3						
		増減率		1,256.42 km ²		89 人		増減率	-1.6%	-1.5%	第1次	7,939 13.4	9,257 15.4	岩手県		一開市										
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
地方税		12,664,746	14.9	12,664,746		32.0		普通			旧新産×		歳入総額		85,039,579		69,342,686									
地方譲与税		1,036,751	1.2	1,036,751		2.6		法定普通税			旧工特×		歳入歳出差引		4,726,381		2,293,438									
利子割交付金		8,227	0.0	8,227		0.0		市町村民税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		527,868		267,014									
配当割交付金		22,386	0.0	22,386		0.1		内 個人均等割			山振○		実質収支		4,198,513		2,026,424									
株式等譲渡所得割交付金		26,082	0.0	26,082		0.1		所 所得割			過疎○		単年度収支		2,172,089		86,587									
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人均等割			近畿×		積立金		1,363,274		441,363									
地方消費税交付金		2,727,351	3.2	2,727,351		6.9		固定資産税			財政健全化等×		繰上償還金		1,259,387		1,118,491									
ゴルフ場利用税交付金		12,928	0.0	12,928		0.0		うち純固定資産税			指数表選定○		繰上償還金		1,259,387		1,118,491									
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			財源超過×		積立金取崩し額		2,411,506		573,681									
自動車取得税交付金		10	0.0	10		0.0		市町村たばこ税			-		実質単年度収支		2,383,244		1,072,760									
軽油引取税交付金		-	-	-		-		鉱産税			-		区分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均							
自動車税環境性能割交付金		45,711	0.1	45,711		0.1		特別土地保有税			-		一 一般職員		1,085		3,417,750		3,150							
法人事業税交付金		65,857	0.1	65,857		0.2		法定外普通税			-		うち消防職員		215		664,995		3,093							
地方特例交付金		86,052	0.1	86,052		0.2		目的税			-		うち技能労務員		44		136,400		3,100							
内 個人住民税減取補填特例交付金		56,494	0.1	56,494		0.1		法定外目的税			-		教 育 公 務 員		32		90,016		2,813							
自動車税減取補填特例交付金		19,150	0.0	19,150		0.0		入湯税			-		職員臨時等		-		-		-							
軽自動車税減取補填特例交付金		10,408	0.0	10,408		0.0		事業所税			-		組合		1,117		3,507,766		3,140							
地方交付税		24,752,699	29.1	22,701,322		57.3		都市計画税			-		ラ ス バ イ レ ス 指 数						97.9							
内 普通交付税		22,701,322	26.7	22,701,322		57.3		水利地益税等			-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税		1,866,377	2.2	-		-		法定外目的税			-		議員公務災害		し尿処理○		1		22.01.01		8,640					
震災復興特別交付税		185,000	0.2	-		-		旧法による税計			-		非常勤公務災害		ごみ処理○		2		22.01.01		6,980					
(一般財源計)		41,448,800	48.7	39,397,423		99.4		内 事業所税			-		退職手当○		火葬場○		1		22.01.01		6,170					
交通安全対策特別交付金		17,491	0.0	17,491		0.0		法定外目的税			-		事務機共同×		常備消防×		1		22.01.01		4,380					
分担金・負担金		237,641	0.3	-		-		旧法による税計			-		税務事務×		小学校×		1		22.01.01		3,860					
使 用 料		430,335	0.5	98,401		0.2		合			12,664,746		100.0		111,580											
手数料		75,645	0.1	-		-		入湯税			-		議員公務災害		し尿処理○		1		22.01.01		8,640					
国庫支出金		20,348,686	23.9	-		-		事業所税			-		非常勤公務災害		ごみ処理○		2		22.01.01		6,980					
国有提供交付金		-	-	-		-		都市計画税			-		退職手当○		火葬場○		1		22.01.01		6,170					
都道府県支出金		6,172,355	7.3	-		-		水利地益税等			-		事務機共同×		常備消防×		1		22.01.01		4,380					
財産収入		706,837	0.8	85,252		0.2		法定外目的税			-		税務事務×		小学校×		1		22.01.01		3,860					
寄附金		339,057	0.4	-		-		旧法による税計			-		老人福祉×		中学校×		28		22.01.01		3,600					
繰入金		5,386,343	6.3	-		-		合			12,664,746		100.0		111,580											
繰越金		2,293,438	2.7	-		-		入湯税			-		議員公務災害		し尿処理○		1		22.01.01		8,640					
諸収入		1,130,049	1.3	25,561		0.1		事業所税			-		非常勤公務災害		ごみ処理○		2		22.01.01		6,980					
地方債		6,452,902	7.6	-		-		都市計画税			-		退職手当○		火葬場○		1		22.01.01		6,170					
うち減取補填債(特例分)		38,686	0.0	-		-		水利地益税等			-		事務機共同×		常備消防×		1		22.01.01		4,380					
うち猶予特例債		-	-	-		-		法定外目的税			-		税務事務×		小学校×		1		22.01.01		3,860					
うち臨時財政対策債		1,384,716	1.6	-		-		旧法による税計			-		老人福祉×		中学校×		28		22.01.01		3,600					
歳入合計		85,039,579	100.0	39,624,128		100.0		合			12,664,746		100.0		111,580											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
人件費		11,311,496	14.1	10,559,345		10,366,154		25.3		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13,209,154		12,839,288	
うち職員給料		7,234,100	9.0	6,678,797		-		-		区 分			(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		35,504,863		34,603,464	
扶助費		10,508,489	13.1	3,416,467		3,415,584		8.3		区 分			314,578		0.4		-		314,532		標準税収入額等		16,478,465		16,148,081	
公債費		10,289,488	12.8	10,151,352		8,884,436		21.6		区 分			19,278,697		24.0		160,784		6,667,408		標準財政規模		40,564,503		40,095,609	
内 元利償還金		10,096,624	12.6	9,958,537		8,692,032		21.2		区 分			18,151,717		22.6		189,160		9,881,773		財政力指数		0.37		0.37	
一時借入金利子		192,864	0.2	192,815		192,404		0.5		区 分			5,623,437		7.0		152,405		5,265,715		実質収支比率(%)		10.4		5.1	
(義務経費計)		32,109,473	40.0	24,127,164		22,666,174		55.2		区 分			179,386		0.2		5,644		148,540		公債費負担比率(%)		19.2		21.2	
物件費		9,000,057	11.2	7,291,317		6,009,817		14.6		区 分			5,357,785		6.7		1,242,367		2,348,240		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		1,316,785	1.6	1,116,651		953,284		2.3		区 分			2,868,409		3.6		190,157		2,156,768		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等		24,309,566	30.3	10,376,507		7,970,795		19.4		区 分			6,018,534		7.5		2,270,443		3,571,799		比率化		10.7		11.4	
うち一部事務組合負担金		4,323,050	5.4	4,213,553		4,202,356		10.2		区 分			2,655,723		3.3		445,284		2,082,450		将来負担比率(%)		77.0		80.1	
繰出金		2,868,870	3.6	2,150,170		1,714,781		4.2		区 分			8,687,360		10.8		2,026,675		5,599,519		積立金		2,815,547		3,863,779	
積立金		1,740,013	2.2	1,447,779		-		-		区 分			887,755		1.1		-		102		現在高		14,190,985		16,793,474	
投資・出資金・貸付金		1,397,760	1.7	711,510		1,360		0.0		区 分			10,289,817		12.8		-		10,151,681		特定目的		3,576,583		3,533,499	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		区 分			-		-		-		-		地方債		75,610,091		79,253,813	
投資的経費		7,570,674	9.4	967,429		-		-		区 分			80,313,198		100.0		6,682,919		48,188,527		債務負担行額(支出予定額)		58		201	
うち人件費		231,503	0.3	213,085		-		-		区 分			6,116,594		国民健康保険		246,911		-		-		-		-	
普通建設事業費		6,682,919	8.3	967,327		39,316,211		千円		区 分			1,954,153		国民健康保険		67,638		-		-		-		-	
うち補助		2,133,775	2.7	105,869		-		-		区 分			1,158,233		国民健康保険		16,283		-		-		-		-	
うち単独		4,258,471	5.3	826,420		-		-		区 分			201,138		国民健康保険		25,193		-		-		-		-	
災害復旧事業費		887,755	1.1	102		-		-		区 分			1,167,986		国民健康保険		-		-		-		-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		区 分			1,635,084		国民健康保険		-		-		-		-		-	
歳入合計		80,313,198	100.0	48,188,527		52,914,908		千円		区 分			6,682,919		国民健康保険		48,188,527		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	18,262 19,758	人 人	令3.1.1 合2.1.1	18,637 18,931	人 人	18,458 18,758	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	2107	
		増減率	231.94	km ²	増減率	-1.6%	-1.6%	-1.6%		第1次	1,097	1,602	岩手県	陸前高田市	地方交付税種地
			79	人						第2次	11.3	15.1			
										第3次	3,306	3,013			
											5,272	5,972			
											54.5	56.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,796,502	2.5	1,796,502	28.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	70,864,736	83,530,586			
地方譲与税	136,706	0.2	136,706	2.1	普通	1,796,371	100.0	73,498	旧工特×	歳入歳出総額	64,202,997	80,085,510			
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	法定普通	1,796,371	100.0	73,498	低開発○	歳入歳出差引	6,661,739	3,445,076			
配当割交付金	3,443	0.0	3,443	0.1	市町村民	780,184	43.4	21,409	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	6,243,948	1,610,737			
株式等譲渡所得割交付金	4,015	0.0	4,015	0.1	内	31,310	1.7	-	山振○	実質収支	417,791	1,834,339			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	632,601	35.2	-	過○	単年度収支	-1,416,548	-296,985			
地方消費税交付金	419,908	0.6	419,908	6.6	法人均等	53,653	3.0	8,953	近識×	積立金	1,258,145	1,153,907			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,620	3.5	12,456	中○	繰上償還金	1,087,699	11,511			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	817,191	45.5	52,089	財政健全化等×	繰上償還額	80,090	7,342			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産	781,920	43.5	52,089	指数量選定○	実質単年度収支	849,206	861,091			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	67,009	3.7	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	5,358	0.0	5,358	0.1	市町村たばこ	131,987	7.3	-	一部事務組合加入の状況	一般	225	694,575	3,087		
法人事業税交付金	15,531	0.0	15,531	0.2	鉱産	-	-	-	特別職等	うち	35	109,130	3,118		
地方特例交付金	20,901	0.0	20,901	0.3	特別土地保有	-	-	-	職	うち	15	47,535	3,169		
内	16,464	0.0	16,464	0.3	法定外普通	-	-	-	員	職	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	目的	131	0.0	-	等	務	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,263	0.0	2,263	0.0	法定目的	131	0.0	-	合	員	225	694,575	3,087		
軽自動車税減取補填特例交付金	15,771,992	22.3	3,911,744	61.1	入湯	131	0.0	-	ラ	員	225	694,575	3,087		
地方交付税	3,911,744	5.5	3,911,744	61.1	事業所	-	-	-	ス	員	35	109,130	3,118		
内	456,022	0.6	-	-	都市計	-	-	-	バ	員	15	47,535	3,169		
普通交付税	11,404,226	16.1	-	-	水利地益	-	-	-	イ	員	-	-	-		
特別交付税	18,175,620	25.6	6,315,372	98.6	法定外目的	-	-	-	レ	員	-	-	-		
(一般財源計)	1,708	0.0	1,708	0.0	旧法による	-	-	-	ス	員	225	694,575	3,087		
交通安全対策特別交付金	31,606	0.0	988	0.0	合	1,796,502	100.0	73,498	指	員	35	109,130	3,118		
分担金・負担金	201,394	0.3	45,164	0.7	内	131	0.0	-	数	員	15	47,535	3,169		
使用料	31,927	0.0	301	0.0	入湯	131	0.0	-	適	員	-	-	-		
手数料	11,189,193	15.8	-	-	事業所	-	-	-	用	員	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	年	員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	日	員	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	報	員	-	-	-		
都道府県支出金	1,560,309	2.2	-	-	旧法による	-	-	-	酬	員	225	694,575	3,087		
財産収入	310,923	0.4	31,395	0.5	合	1,796,502	100.0	73,498	月	員	35	109,130	3,118		
寄附金	736,067	1.0	-	-	内	131	0.0	-	給	員	15	47,535	3,169		
繰入金	30,803,460	43.5	-	-	入湯	131	0.0	-	料	員	-	-	-		
繰越金	3,439,474	4.9	-	-	事業所	-	-	-	月	員	-	-	-		
繰入金	519,045	0.7	7,562	0.1	都市計	-	-	-	額	員	-	-	-		
諸地方	3,864,010	5.5	-	-	水利地益	-	-	-	一	員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	人	員	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	当	員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	207,894	0.3	-	-	合	1,796,502	100.0	73,498	り	員	-	-	-		
歳入合計	70,864,736	100.0	6,402,490	100.0	内	131	0.0	-	の	員	225	694,575	3,087		
					入湯	131	0.0	-	指	員	35	109,130	3,118		
					事業所	-	-	-	数	員	15	47,535	3,169		
					都市計	-	-	-	適	員	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	用	員	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	年	員	-	-	-		
					旧法による	-	-	-	日	員	-	-	-		
					合	1,796,502	100.0	73,498	報	員	225	694,575	3,087		
					内	131	0.0	-	酬	員	35	109,130	3,118		
					入湯	131	0.0	-	月	員	15	47,535	3,169		
					事業所	-	-	-	料	員	-	-	-		
					都市計	-	-	-	月	員	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	額	員	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	一	員	-	-	-		
					旧法による	-	-	-	当	員	-	-	-		
					合	1,796,502	100.0	73,498	り	員	-	-	-		
					内	131	0.0	-	の	員	225	694,575	3,087		
					入湯	131	0.0	-	指	員	35	109,130	3,118		
					事業所	-	-	-	数	員	15	47,535	3,169		
					都市計	-	-	-	適	員	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	用	員	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	年	員	-	-	-		
					旧法による	-	-	-	日	員	-	-	-		
					合	1,796,502	100.0	73,498	報	員	225	694,575	3,087		
					内	131	0.0	-	酬	員	35	109,130	3,118		
					入湯	131	0.0	-	月	員	15	47,535	3,169		
					事業所	-	-	-	料	員	-	-	-		
					都市計	-	-	-	月	員	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	額	員	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	一	員	-	-	-		
					旧法による	-	-	-	当	員	-	-	-		
					合	1,796,502	100.0	73,498	り	員	-	-	-		
区	件	費	2,222,364	3.5	2,151,609	2,080,084	31.5	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
うち	職員	給	1,387,589	2.2	1,352,279	-		区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
扶	助	費	1,646,524	2.6	472,845	471,353	7.1	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
公	債	費	2,441,304	3.8	2,373,831	1,249,652	18.9	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	元	利	2,339,879	3.6	2,273,373	1,195,235	18.1	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	101,062	0.2	100,095	54,054	0.8	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	363	0.0	363	363	0.0	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	一	時	6,310,192	9.8	4,998,285	3,801,089	57.5	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	3,769,670	5.9	1,874,535	1,143,892	17.3	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	122,821	0.2	90,799	46,437	0.7	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	一	時	6,057,474	9.4	1,456,120	515,055	7.8	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	330,482	0.5	311,999	311,924	4.7	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	1,579,842	2.5	1,372,908	738,517	11.2	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	一	時	2,681,002	4.2	1,331,083	-	-	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	9,500	0.0	-	-	-	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	43,672,496	68.0	9,591,101	-	-	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	一	時	32,228,119	50.2	8,023,982	6,244,990	94.5%	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	30,860,723	48.1	7,599,700	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	1,185,983	1.8	269,770	27,376,570	41.5%	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
内	一	時	11,444,377	17.8	1,567,119	27,376,570	41.5%	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
元	利	償	-	-	-	27,376,570	41.5%	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
一	時	借	70,												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	32,078 36,802	人 人	令3.1.1 令2.1.1	32,176 32,977	31,923 32,712	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	2115	
		増減率	-12.8%	%	増減率	-2.4%	-2.4%	%	第1次	744	1,191	岩手県	釜石市	地方交付税種地
		増減率	440.35	km ²	増減率	-2.4%	-2.4%	%	第2次	4.2	7.1			1-2
		増減率	73	人	増減率	-2.4%	-2.4%	%	第3次	10,970	10,712			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	4,289,303	10.2	4,289,303	43.4	普通	4,289,303	100.0	238,301	旧新産×	歳入総額	42,192,290	56,254,317		
地方譲与税	211,908	0.5	211,908	2.1	法定普通	4,289,303	100.0	238,301	旧工特×	歳出総額	41,289,541	53,337,640		
利子割交付金	2,704	0.0	2,704	0.0	市町村民	1,949,789	45.5	109,659	低開発×	歳入歳出差引	902,749	2,916,677		
配当割交付金	7,352	0.0	7,352	0.1	内	55,092	1.3	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	411,385	2,075,063		
株式等譲渡所得割交付金	8,544	0.0	8,544	0.1	所	1,299,306	30.3	-	山振○	実質収支	491,364	841,614		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	130,091	3.0	-	旧産炭×	単年度収支	-350,250	-209,578		
地方消費税交付金	845,699	2.0	845,699	8.6	法	465,300	10.8	109,659	過○	積立金	426,238	4,169,554		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	1,997,274	46.6	128,642	首都×	繰上償還金	3,839,542	26,942		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	1,938,617	45.2	128,642	近畿×	積立金取崩し額	-	2,913,529		
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	目的	97,716	2.3	-	中○	実質単年度収支	3,915,530	1,073,389		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	244,524	5.7	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	7,709	0.0	7,709	0.1	賦	-	-	-	指数表選定○	一	339	1,071,240	3,160	
法人事業税交付金	81,343	0.2	81,343	0.8	内	-	-	-	財源超過×	一	5	16,725	3,345	
地方特例交付金	30,343	0.1	30,343	0.3	賦	-	-	-	一部事務組合加入の状況	職	6	16,380	2,730	
内	23,690	0.1	23,690	0.2	入	-	-	-	特別職等	員	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,128	0.0	3,128	0.0	事	-	-	-	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
軽自動車税減収補填特例交付金	3,525	0.0	3,525	0.0	業	-	-	-	議	員				
地方交付税	4,837,812	11.5	4,228,427	42.8	所	-	-	-	議	員				
内	4,228,427	10.0	4,228,427	42.8	都	-	-	-	議	員				
普通交付税	609,385	1.4	-	-	市	-	-	-	議	員				
特別交付税	-	-	-	-	利	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	地	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	益	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	定	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	外	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	目的	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	税	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	等	-	-	-	議	員				
賦	-	-	-	-	法	-								

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
		増減率	増減率	25,513人	27,611人				25.1%	27.6%					区分	平成27年国調	平成22年国調
		3.1%	2.1%	420.42km ²	61人	3.1%	26,138人	25,935人	18.9%	2,734	2,830	03	2131	1-0			
		1.6%	1.6%				26,576人	26,360人	19.3%	18.9	19.3	岩手県	二戸市	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		
地方税	3,061,407	14.0	3,061,407	31.7	普通	3,058,578	99.9	12,636	12,636	3,058,578	99.9	12,636	12,636	12,636	12,636	12,636	12,636
地方譲与税	220,557	1.0	220,557	2.3	法定普通	3,058,578	99.9	12,636	12,636	1,176,031	38.4	12,636	12,636	12,636	12,636	12,636	12,636
利子割交付金	1,852	0.0	1,852	0.0	内	45,796	1.5	-	-	個人均等	45,796	1.5	-	-	-	-	-
配当割交付金	5,031	0.0	5,031	0.1	所得	937,539	30.6	-	-	所得	937,539	30.6	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,834	0.0	5,834	0.1	法人均等	80,352	2.6	-	-	法人均等	80,352	2.6	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	賦	112,344	3.7	12,636	12,636	固定資産	1,585,500	51.8	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	639,742	2.9	639,742	6.6	うち純固定資産	1,576,236	51.5	-	-	うち純固定資産	1,576,236	51.5	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	112,092	3.7	-	-	軽自動車	112,092	3.7	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	184,955	6.0	-	-	市町村たばこ	184,955	6.0	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	鉱産	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,884	0.0	8,884	0.1	法定外普通	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	17,846	0.1	17,846	0.2	目的	2,829	0.1	-	-	目的	2,829	0.1	-	-	-	-	-
地方特例交付金	15,549	0.1	15,549	0.2	法定目的	2,829	0.1	-	-	法定目的	2,829	0.1	-	-	-	-	-
内	8,746	0.0	8,746	0.1	内	2,829	0.1	-	-	入湯	2,829	0.1	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	3,604	0.0	3,604	0.0	事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,199	0.0	3,199	0.0	都市計画	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,195,455	28.3	5,572,184	57.7	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
内	5,572,184	25.5	5,572,184	57.7	法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	612,957	2.8	-	-	旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	10,314	0.0	-	-	合	3,061,407	100.0	12,636	12,636	合	3,061,407	100.0	12,636	12,636	12,636	12,636	12,636
賦	10,314	0.0	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	10,172,186	46.5	9,548,915	98.8	退職手当	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,687	0.0	1,687	0.0	事務機共同	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	54,436	0.2	-	-	税務事務	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-	-
使費用	131,755	0.6	43,912	0.5	老人福祉	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-
手数料	15,114	0.1	-	-	伝染病	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,715,615	26.2	-	-	その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,200,913	5.5	-	-	定数	-	-	-	-	定数	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	62,700	0.3	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	109,777	0.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	871,472	4.0	-	-	市区町村長	1	27.01.01	7,260	7,260	市区町村長	1	27.01.01	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
繰越金	679,717	3.1	-	-	副市区町村長	1	27.01.01	6,240	6,240	副市区町村長	1	27.01.01	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
繰上り	513,623	2.3	68,037	0.7	教員	1	18.01.01	5,560	5,560	教員	1	18.01.01	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560
地方債	2,327,600	10.6	-	-	会議長	1	18.01.01	3,800	3,800	会議長	1	18.01.01	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議会副議長	1	18.01.01	3,180	3,180	議会副議長	1	18.01.01	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
うち猶予特例債	-	-	-	-	議会議員	16	18.01.01	3,010	3,010	議会議員	16	18.01.01	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-	ラスパイレス指数	-	-	97.1	97.1	ラスパイレス指数	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	21,856,595	100.0	9,662,551	100.0	一般職	276	840,144	3,044	3,044	一般職	276	840,144	3,044	3,044	3,044	3,044	3,044
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,098,126	3,046,752				
人件費	2,739,454	13.0	2,562,348	2,510,717	25.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,641,360	8,364,527				
うち職員給料	1,740,790	8.3	1,634,889	-	-	議会費	158,977	0.8	-	158,977	標準収入額等	3,885,103	3,850,349				
扶助費	2,844,841	13.5	860,322	845,612	8.5	総務費	5,107,438	24.3	118,405	1,946,329	標準財政規模	9,799,663	9,605,627				
公債費	2,291,349	10.9	2,285,352	2,283,704	22.9	民生費	5,062,070	24.0	13,623	2,623,652	財政力指数	0.36	0.37				
内	2,231,117	10.6	2,225,341	2,223,695	22.3	衛生費	1,543,508	7.3	10,774	1,139,396	実質収支比率(%)	7.5	6.3				
元利償還金	60,232	0.3	60,011	60,009	0.6	労働費	70,336	0.3	-	57,136	公債費負担比率(%)	18.6	19.0				
賦	-	-	-	-	-	農林水産業費	654,043	3.1	179,417	341,935	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	7,875,644	37.4	5,708,022	5,640,033	56.6	商工費	776,823	3.7	118,311	401,670	断全実質公債費比率(%)	11.2	11.3				
物件費	2,403,366	11.4	1,698,734	1,134,977	11.4	土木費	2,746,322	13.0	1,978,035	755,219	率化将来負担比率(%)	35.4	38.8				
維持補修費	299,999	1.4	281,553	273,003	2.7	消防費	910,358	4.3	275,515	636,326	積立金高減特定目的	1,567,306	1,645,450				
補助費等	4,805,406	22.8	1,585,361	1,056,947	10.6	教育費	1,501,446	7.1	229,048	1,059,122	現在高	1,230,642	1,390,219				
うち一部事務組合負担金	1,273,102	6.0	971,633	953,588	9.6	災害復旧費	225,505	1.1	-	54,873	地方債現在高	17,896,245	17,799,762				
繰上り	1,696,595	8.1	1,516,040	1,250,109	12.5	公債費	2,291,390	10.9	-	2,285,393	債務負担行額(支出予定額)	194,840	251,751				
積立金	618,923	2.9	407,423	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
投資・出資金・貸付金	199,650	0.9	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,048,216	100.0	2,923,128	11,460,028	土地開発基金現在高	110,000	110,000				
投資的経費	3,148,633	15.0	262,895	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,355,069	千円	-	-	徴収現年計	99.0	96.3				
うち人件費	32,970	0.2	32,570	-	-	経常収支比率	93.9%	(96.8%)	-	-	市町村民税	99.3	98.1				
内	2,923,128	13.9	208,022	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	98.7	94.5				
うち補助	1,818,235	8.6	33,750	-	-	歳入一般財源等	12,268,407	千円	-	-	その他	-	-				
うち単独	998,143	4.7	153,301	-	-	出のその他	955,101	-	-	-	-	-	-				
賦	225,505	1.1	54,873	-	-	繰上り	-	-	-	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	-	-	-				
歳入合計	21,048,216	100.0	11,460,028	-	-	繰上り	-	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																																																							
		増	減	積	密度		令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	2140	岩手県	八幡平市	地方交付税種地	1-1	1-1																																																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)																																				
地方税	3,015,621	12.5	3,015,621	26.4	普通税	2,960,760	98.2	23,737	2,960,760	98.2	23,737	市町村民税	1,060,766	35.2	23,737	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,760	退職手当	○	火葬場	×	教	1	26.04.01	5,720	事務機共同	×	常備消防	○	議	1	30.05.01	3,750	税務事務	×	小学校	×	議	1	30.05.01	3,150	老人福祉	×	中学校	×	議	18	30.05.01	3,000	伝染病	×	その他	○	その他	○	議	18	30.05.01	3,000		
地方譲与税	294,241	1.2	294,241	2.6	法定普通税	2,960,760	98.2	23,737	2,960,760	98.2	23,737	内	個人均等割	44,894	1.5	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
利子割交付金	1,605	0.0	1,605	0.0	市町村民税	1,060,766	35.2	23,737	1,060,766	35.2	23,737	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
配当割交付金	4,370	0.0	4,370	0.0	固定資産税	1,615,657	53.6	-	1,615,657	53.6	-	内	法人均等割	94,538	3.1	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
株式等譲渡所得割交付金	5,095	0.0	5,095	0.0	うち純固定資産税	1,509,473	50.1	-	1,509,473	50.1	-	内	法人均等割	94,538	3.1	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,270	3.6	-	107,270	3.6	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
地方消費税交付金	591,044	2.4	591,044	5.2	市町村たばこ税	177,067	5.9	-	177,067	5.9	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
ゴルフ場利用税交付金	18,132	0.1	18,132	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
自動車取得税交付金	71	0.0	71	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
自動車税環境性能割交付金	12,386	0.1	12,386	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
法人事業税交付金	10,825	0.0	10,825	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
地方特例交付金	16,181	0.1	16,181	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内	個人住民税減取補填特例交付金	8,372	0.0	8,372	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内	自動車税減取補填特例交付金	5,024	0.0	5,024	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内	軽自動車税減取補填特例交付金	2,785	0.0	2,785	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
地方交付税	7,974,833	32.9	7,438,938	65.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	×	指	数	表	選	定	○	財	源	超	過	×	一	般	職	員	274	844,194	3,081	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	臨時職員	2	*	*	等合計	276	852,662	3,089	ラスパイレス指数	96.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内	普通交付税	7,438,938	30.7	7,438,938	65.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	内	所得割	824,385	27.3	-	過	疎	首	都	×																																																						

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3							
		増減率	増減率	km ²	人/km ²	区分	平成27年国調				平成22年国調													
		55,579人	55,463人	0.2%	182.46km ²	305人	3.1%	55,605人	55,346人	55,187人	0.3%	0.3%	03	岩手県	2166	滝沢市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	1,399	5.1	1,374	5.3	区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況												
地方税	5,581,377	21.1	5,581,377	52.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	26,467,507	19,514,168	
地方譲与税	199,141	0.8	199,141	1.9	内	個人均等割	101,684	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	572,752	462,947		
利子割交付金	4,510	0.0	4,510	0.0	内	所得割	2,505,893	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	39,564	31,101		
配当割交付金	12,282	0.0	12,282	0.1	内	法人均等割	109,824	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収入	533,188	431,846		
株式等譲渡所得割交付金	14,335	0.1	14,335	0.1	内	固定資産税	2,203,811	39.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	101,342	80,527		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,191,549	39.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	828,765	499,692		
地方消費税交付金	1,166,528	4.4	1,166,528	10.9	内	軽自動車税	174,065	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	4,109	0.0	内	市町村たばこ税	325,457	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	336,846	190,798		
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	279	830,304	2,976	
自動車税環境性能割交付金	9,215	0.0	9,215	0.1	内	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	18,888	0.1	18,888	0.2	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務職員	26	85,618	3,293	
地方特例交付金	73,269	0.3	73,269	0.7	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	63,151	0.2	63,151	0.6	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
内 自動車税減取補填特例交付金	3,739	0.0	3,739	0.0	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等 合 計	279	830,304	2,976	
内 軽自動車税減取補填特例交付金	6,379	0.0	6,379	0.1	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.0	
地方交付税	4,084,660	15.4	3,597,879	33.5	内	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 普通交付税	3,597,879	13.6	3,597,879	33.5	内	合 計	5,581,377	100.0	36,861	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.11.20	7,730							
内 特別交付税	473,039	1.8	-	-	内	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.03.31	6,340							
内 震災復興特別交付税	13,742	0.1	-	-	内	法的	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	30.04.01	5,940							
(一般財源計)	11,168,344	42.2	10,681,563	99.6	内	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	30.04.01	4,110							
交通安全対策特別交付金	6,726	0.0	6,726	0.1	内	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,520							
分担金・負担金	143,361	0.5	-	-	内	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	18	30.04.01	3,290							
使 用 料	124,124	0.5	9,557	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	伝 染 病	×	その他	○											
手数料	25,323	0.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	-															
国庫支出金	10,443,726	39.5	-	-	内	旧法による税計	-	-	-															
国有提供交付金	17,986	0.1	17,986	0.2	内	合 計	5,581,377	100.0	36,861															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	-															
都道府県支出金	1,649,853	6.2	-	-	内	事業所税	-	-	-															
財産収入	159,020	0.6	10,164	0.1	内	都市計画税	-	-	-															
寄附金	52,991	0.2	-	-	内	水利地益税等	-	-	-															
繰入金	664,945	2.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-															
繰越金	462,947	1.7	-	-	内	旧法による税計	-	-	-															
繰上償還金	490,947	1.9	11	0.0	内	合 計	5,581,377	100.0	36,861															
諸地方	1,057,214	4.0	-	-	内	入湯税	-	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	-															
うち臨時財政対策債	548,214	2.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	-															
歳入合計	26,467,507	100.0	10,726,007	100.0	内	法定外目的税	-	-	-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)									
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,484,928	5,229,662											
人件費	2,477,572	9.6	2,345,747	2,165,412	19.2	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,087,450	8,819,415											
うち職員給料	1,512,572	5.8	1,457,376	-	-	区 分			議会費	148,391	0.6	6,821,372	6,558,212											
扶助費	5,629,105	21.7	1,730,503	1,565,167	13.9	区 分			総務費	9,018,919	34.8	10,967,465	10,670,369											
公債費	1,384,605	5.3	1,384,605	1,384,605	12.3	区 分			民生費	8,235,390	31.8	0.60	0.60											
内 元利償還金	1,312,978	5.1	1,312,978	1,312,978	11.6	区 分			衛生費	1,621,386	6.3	155,713	3,388,681											
内 一時借入金利息	71,625	0.3	71,625	71,625	0.6	区 分			労働費	25,567	0.1	21,111	1,562,398											
(義務的経費計)	9,491,282	36.7	5,460,855	5,115,184	45.4	区 分			農林水産業費	334,486	1.3	264	22,567											
物件維持補修費	2,815,139	10.9	1,911,689	1,816,410	10.5	区 分			商工費	509,873	2.0	11,583	217,941											
維持補修費等	474,552	1.8	402,496	371,685	3.3	区 分			土木費	1,716,170	6.6	1,861	368,948											
補助費等	8,725,517	33.7	2,593,824	2,077,919	18.4	区 分			消防費	679,686	2.6	732,710	1,063,074											
うち一部事務組合負担金	1,574,976	6.1	1,574,976	1,574,187	14.0	区 分			教育費	2,220,282	8.6	25,255	678,462											
繰出金	1,437,666	5.6	1,146,032	1,132,937	10.0	区 分			災害復旧費	-	-	428,060	1,216,136											
積立金	1,335,706	5.2	1,292,867	-	-	区 分			公債費	1,384,605	5.3	-	1,384,605											
投資・出資金・貸付金	142,612	0.6	24,812	-	-	区 分			諸支出金	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分			前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資的経費	1,472,281	5.7	335,262	335,262	3.0	区 分			歳出合計	25,894,755	100.0	1,472,281	13,167,837											
うち人件費	1,048,810	4.4	97,230	97,230	0.9	区 分			国民健康保険	1,763,677	6.8	79,224	79,224											
普通建設事業費	1,472,281	5.7	335,262	335,262	3.0	区 分			国民健康保険	298,463	1.1	79,224	79,224											
うち補助	1,161,126	4.5	98,540	98,540	0.9	区 分			国民健康保険	27,548	0.1	6,481	6,481											
うち単独	306,812	1.2	233,979	233,979	2.2	区 分			国民健康保険	-	-	10,179	10,179											
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分			国民健康保険	-	-	90	90											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分			国民健康保険	329,810	1.3	1	1											
歳入合計	25,894,755	100.0	13,167,837	13,167,837	50.9	区 分			国民健康保険	1,107,856	4.3	317	317											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2					
					令和2年国調 平成27年国調	15,731人 16,981人	人 人	区 分	16,113人	16,064人	産 業 構 造	03	3014	岩手県	零石町	地方交付税種地	2-2					
					増 減 率	608.82 km ²	人	令 3. 1. 1	16,385人	16,335人	区分	平成27年国調	平成22年国調									
					増 減 率	26人	人	増 減 率	-1.7%	-1.7%	第1次	1,663	1,835									
											第2次	18.5	19.5									
											第3次	1,797	1,785									
												5,552	5,806									
												61.6	61.6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 支 状 況	歳 入 総 額	12,499,363	10,306,050
地 方 税	2,132,084	17.1	2,132,084	34.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ○	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	185,604	218,385
地 方 譲 与 税	232,363	1.9	232,363	3.7	普 通 税	2,098,537	98.4	-	旧 工 特 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	34,903	14,169
利 子 割 交 付 金	1,039	0.0	1,039	0.0	法 定 普 通 税	2,098,537	98.4	-	旧 産 炭 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	150,701	204,216
配 当 割 交 付 金	2,828	0.0	2,828	0.0	市 町 村 民 税	666,589	31.3	-	山 振 振 ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	-53,515	52,943
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,293	0.0	3,293	0.1	内 所 得 割	29,160	1.4	-	過 疎 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	540,783	25.4	-	首 都 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	470,452	-24,165
地 方 消 費 税 交 付 金	388,645	3.1	388,645	6.2	法 人 均 等 割	46,800	2.2	-	近 畿 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,216	0.1	14,216	0.2	法 人 均 等 割	49,846	2.3	-	中 部 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,800	2.2	-	近 畿 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34	0.0	34	0.0	法 人 均 等 割	49,846	2.3	-	中 部 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,800	2.2	-	近 畿 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,303	0.1	10,303	0.2	法 人 均 等 割	49,846	2.3	-	中 部 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
法 人 事 業 税 交 付 金	7,698	0.1	7,698	0.1	固 定 資 産 税	1,257,345	59.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
地 方 特 例 交 付 金	14,567	0.1	14,567	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,217,947	57.1	-	指 数 表 選 定 ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	8,425	0.1	8,425	0.1	軽 自 動 車 税	67,922	3.2	-	財 源 超 過 ×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	4,180	0.0	4,180	0.1	市 町 村 た ば こ 税	106,681	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,962	0.0	1,962	0.0	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
地 方 交 付 税	3,686,943	29.5	3,377,322	54.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 普 通 交 付 税	3,377,322	27.0	3,377,322	54.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 特 別 交 付 税	304,350	2.4	-	-	目 的 的 税	33,547	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,271	0.0	-	-	法 定 目 的 的 税	33,547	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
(一 般 財 源 計)	6,494,013	52.0	6,184,392	99.4	内 入 湯 税	33,547	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,478	0.0	2,478	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
分 担 金 ・ 負 担 金	78,398	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
使 用 料	85,199	0.7	8,108	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
手 数 料	8,076	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
国 庫 支 出 金	2,885,542	23.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,132,084	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
都 道 府 県 支 出 金	764,998	6.1	-	-	内 入 湯 税	33,547	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
財 産 収 入 金	29,799	0.2	7,856	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
寄 附 金	357,224	2.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
繰 上 入 金	394,982	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
繰 上 越 越 金	218,385	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
繰 上 収 入 債	313,857	2.5	21,914	0.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
地 方 債	866,412	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	2,132,084	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 入 湯 税	33,547	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
うち 臨 時 財 政 対 策 債	235,257	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
歳 入 合 計	12,499,363	100.0	6,224,748	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	152,699
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			(A)の うち		(A)の		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)						
人 件 費	1,989,816	16.2	1,749,524	1,729,469	26.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,199,980	2,134,306	基 準 財 政 需 要 額	5,580,153	5,336,761						
うち 職 員 給 付 金	1,205,602	9.8	1,090,497	-	-	議 会 費	102,928	0.8	-	102,928	標 準 税 収 入 額 等	2,741,367	2,678,432	標 準 財 政 規 模	6,353,946	6,115,334						
扶 助 費	1,224,788	9.9	392,282	381,420	5.9	總 務 費	3,788,327	30.8	24,513	1,676,336	財 政 力 指 数	0.40	0.40	財 政 力 指 数	0.40	0.40						
公 債 費	887,807	7.2	870,787	870,787	13.5	民 生 費	2,423,558	19.7	8,816	1,401,930	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	3.3	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	3.3						
内 元 利 償 還 金	866,688	7.0	849,668	849,668	13.2	衛 生 費	1,158,679	9.4	66,971	876,855	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.1	11.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.1	11.8						
内 利 子	21,119	0.2	21,119	21,119	0.3	労 働 費	14,673	0.1	-	14,673	判 断 率 化	-	-	判 断 率 化	-	-						
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	689,923	5.6	81,487	360,254	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,161,755	1,637,788	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	91,856	91,851						
(義 務 的 経 費 計)	4,102,411	33.3	3,012,593	2,981,676	46.2	商 工 費	461,642	3.7	19,528	407,834	地 方 債 現 在 高	9,336,478	9,336,754	地 方 債 現 在 高	9,336,478	9,336,754						
物 資 費	1,574,153	12.8	1,285,269	903,213	14.0	土 木 費	963,565	7.8	236,585	680,444	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	91,620	105,060	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	91,620	105,060						
維 持 補 修 費	442,408	3.6	402,011	402,011	6.2	消 防 費	627,408	5.1	286,900	354,399	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-						
補 助 費 等	3,305,172	26.8	1,361,208	1,071,018	16.6	教 育 費	1,192,237	9.7	338,474	902,717	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	615,427	5.0	615,427	615,427	9.5	災 害 復 旧 費	3,012	0.0	-	712	土 地 開 発 基											

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O				
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令3.1.1	令3.1.1	令3.1.1	平成27年国調	平成22年国調	03	3031	岩手県	岩手町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第1次		1,931	2,159	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方税	1,507,381	14.8	1,507,381	28.7	普通	1,507,262	100.0	旧新産	×	27.0	29.0	低開発	×	第2次	1,879	1,889	区	分	歳入総額	10,186,145	8,238,627				
地方譲与税	150,747	1.5	150,747	2.9	法定普通	1,507,262	100.0	旧工特	×	26.2	25.3	旧産炭	×	第3次	3,349	3,409	支	分	歳出総額	9,884,932	7,995,655				
利子割交付金	832	0.0	832	0.0	市町村民	472,884	31.4	山振	○	3,349	3,409	過疎	○	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972		
配当割交付金	2,260	0.0	2,260	0.0	内	個人均等	21,819	1.4	低開	×	46.8	45.7	近畿	×	支	分	翌年度に繰越すべき財源	38,712	13,900	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
株式等譲渡所得割交付金	2,616	0.0	2,616	0.0	所	所得割	407,606	27.0	旧産炭	×			中	×	支	分	実質単年度収支	262,501	229,072	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人	均等割	28,221	1.9	山振	○			近	×	支	分	単年度収支	33,429	4,596	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972
地方消費税交付金	293,135	2.9	293,135	5.6	法	定	普通	15,238	1.0	過	○			中	×	支	分	積立金取崩し額	114,546	48,588	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972
ゴルフ場利用税交付金	14,938	0.1	14,938	0.3	内	固定資産	884,454	58.7	財政健全化等	×			指	○	支	分	繰上償還金	114,546	48,588	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち	純固定資産	878,132	58.3	指数表選定	○			財	×	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0	軽	自動車	52,461	3.5	財源超過	×			一	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	町村たばこ	97,463	6.5	一部事務組合加入の状況	×			特	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
自動車税環境性能割交付金	5,718	0.1	5,718	0.1	法	定外普通	-	-	特別職等	○			定	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
法人事業税交付金	4,465	0.0	4,465	0.1	目	的	税	119	0.0	議員公務災害	○		数	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
地方特例交付金	9,223	0.1	9,223	0.2	法	定	目的	119	0.0	非常勤公務災害	○		適	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	個人住民税減取補填特例交付金	5,526	0.1	5,526	0.1	入	湯	119	0.0	退職手当	○		用	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	自動車税減取補填特例交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	事	業	所	-	-	事務機共同	×	始	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	都	市	計	-	-	常備消防	○	年	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	地方交付税	3,415,952	33.5	3,219,607	61.4	水	利	地	-	-	小学校	×	間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	普通交付税	3,219,607	31.6	3,219,607	61.4	法	定	外	-	-	中学校	×	間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	特別交付税	195,124	1.9	-	-	法	定	外	-	-	老人福祉	×	間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
内	震災復興特別交付税	1,221	0.0	-	-	合	計	1,507,381	100.0	伝染病	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
(一般財源計)	5,407,286	53.1	5,210,941	99.4	内	入	湯	119	0.0	議員公務災害	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.0	事	業	所	-	-	非常勤公務災害	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
分担金・負担金	49,477	0.5	2,830	0.1	都	市	計	-	-	退職手当	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
使費用	95,183	0.9	26,208	0.5	水	利	地	-	-	事務機共同	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
手数料	8,273	0.1	-	-	法	定	外	-	-	常備消防	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
国庫支出金	2,317,029	22.7	-	-	法	定	外	-	-	小学校	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	計	1,507,381	100.0	老人福祉	×			間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入	湯	119	0.0	伝染病	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
都道府県支出金	571,761	5.6	-	-	事	業	所	-	-	非常勤公務災害	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
財産収入	6,339	0.1	1,972	0.0	都	市	計	-	-	退職手当	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
寄附金	79,549	0.8	-	-	水	利	地	-	-	事務機共同	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
繰入金	169,322	1.7	-	-	法	定	外	-	-	常備消防	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
繰越金	242,972	2.4	-	-	法	定	外	-	-	小学校	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
繰上収入	240,531	2.4	2	0.0	合	計	1,507,381	100.0	老人福祉	×			間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
地方債	996,802	9.8	-	-	内	入	湯	119	0.0	伝染病	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事	業	所	-	-	非常勤公務災害	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
うち猶予特例債	-	-	-	-	都	市	計	-	-	退職手当	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
うち臨時財政対策債	178,102	1.7	-	-	水	利	地	-	-	事務機共同	×		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
歳入合計	10,186,145	100.0	5,243,574	100.0	法	定	外	-	-	常備消防	○		間	○	支	分	繰上償還金	-	72,632	支	分	歳入歳出差引	301,213	242,972	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)												
人件費	1,275,320	12.9	1,157,289	1,059,718	19.5	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,583,100	1,547,822													
うち職員給与	685,899	6.9	630,051	-	-	費	96,118	1.0	-	基準財政需要額	4,805,162	4,595,678													
扶助費	1,139,029	11.5	456,012	451,761	8.3	会	費	2,511,915	25.4	95,786	1,972,101	1,947,861													
公債費	903,718	9.1	889,676	889,676	16.4	費	2,300,360	23.3	48,089	1,059,258	5,369,810	5,178,517													
内	元利償還金	871,812	8.8	858,687	858,687	15.8	民	生	568,905	5.8	50,945	1,329,488	1,329,488												
内	利子	31,791	0.3	30,874	30,874	0.6	衛	生	44,956	0.5	20,401	528,632	528,632												
内	一時借入金	115	0.0	115	115	0.0	生	費	466,761	4.7	40,699	4,352	4,352												
(義務経費計)	3,318,067	33.6	2,502,977	2,401,155	44.3	農	林	水	248,988	2.5	68,433	261,800	261,800												
物件	1,656,333	16.8	1,352,424	952,826	17.6	商	工	費	1,001,451	10.1	-	245,798	245,798												
維持補修費	60,210	0.6	38,096	13,361	0.2	土	木	費	422,752	4.3	457,261	571,882	571,882												
補助費等	2,573,412	26.0	1,101,662	832,919	15.4	消	防	費	1,266,022	12.8	96,472	369,696	369,696												
うち一部事務組合負担金	508,870	5.1	504,045	504,045	9.3	教	育	費	52,986	0.5	457,735	734,206	734,206												
繰出金	697,237	7.1	575,392	555,550	10.2	災	害	復	903,718	9.1	-	36,186	36,186												
積立金	188,155	1.9	186,114	-	-	公	債	費	-	-	889,676	889,676	889,676												
投資・出資金・貸付金	98,497	1.0	98,497	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-											
投資的経費	1,293,021	13.1	271,598	271,598	5.3	歳	出	合	9,884,932	100.0	1,240,035	6,126,760	6,126,760												
うち人件費	26,899	0.3	26,899	26,899	0.3	経	常	経																	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		令和2年度 平成27年度	32,147 32,614	人 人	区 3. 1. 1	33,178 人	33,093 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	03	3219	地方交付税種地	V-2		
		増減率	-1.4 %		合 2. 1. 1	33,114 人	33,015 人	第1次	2,523	2,583	岩手県	紫波町				
		増減率	0.2 %	135 人	増減率	0.2 %	0.2 %	第2次	14.7	15.5						
		増減率	0.2 %		増減率	0.2 %	0.2 %	第3次	3,439	3,346						
		増減率	0.2 %		増減率	0.2 %	0.2 %		20.0	20.1						
		増減率	0.2 %		増減率	0.2 %	0.2 %		11,213	10,700						
		増減率	0.2 %		増減率	0.2 %	0.2 %		65.3	64.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	3,360,725	18.0	3,360,725	40.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,669,780	13,269,531				
地方譲与税	249,475	1.3	249,475	3.0	普通	3,348,921	99.6	15,077	×	歳出総額	18,431,599	12,945,384				
利子割交付金	2,357	0.0	2,357	0.0	法定普通	3,348,921	99.6	15,077	×	歳入歳出差引	238,181	324,147				
配当割交付金	6,409	0.0	6,409	0.1	市町村民	1,445,862	43.0	15,077	×	翌年度に繰越すべき財源	31,685	60,360				
株式等譲渡所得割交付金	7,456	0.0	7,456	0.1	内	58,997	1.8	-	×	実質収入	206,496	263,787				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,250,279	37.2	-	×	単年度収支	-57,291	54,930				
地方消費税交付金	689,158	3.7	689,158	8.3	法人均等	72,937	2.2	-	×	積立金	265,375	105,000				
ゴルフ場利用税交付金	7,934	0.0	7,934	0.1	内	63,649	1.9	15,077	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,581,733	47.1	-	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	39	0.0	39	0.0	うち純固定資産	1,568,964	46.7	-	×	積立金取崩し額	-	150,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	135,495	4.0	-	×	実質単年度収支	208,084	9,930				
自動車税環境性能割交付金	11,743	0.1	11,743	0.1	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	8,759	0.0	8,759	0.1	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	一般	218	657,270	3,015			
地方特例交付金	41,315	0.2	41,315	0.5	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	うち消防職員	-	-	-			
内	32,399	0.2	32,399	0.4	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	うち技能労務職員	23	76,176	3,312			
個人住民税減取補填特例交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	教育公務員	2	*	*			
自動車税減取補填特例交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	臨時職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	4,152	0.0	4,152	0.1	市町村たばこ	185,705	5.5	-	×	等合	220	662,388	3,011			
地方交付税	4,138,423	22.2	3,887,809	46.9	特別土地保有	-	-	-	×	ラスパイレス指数			94.3			
内	3,887,809	20.8	3,887,809	46.9	法定外普通	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	3,887,809	20.8	3,887,809	46.9	法定外普通	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市市区町村長	1	16.04.01	7,800	
特別交付税	246,727	1.3	-	-	法定外普通	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
震災復興特別交付税	3,887	0.0	-	-	法定外普通	-	-	-	×	退職手当	火葬場	教 育 長	1	16.04.01	5,750	
(一般財源計)	8,523,793	45.7	8,273,179	99.7	法定外普通	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	31.04.01	4,100	
交通安全対策特別交付金	3,693	0.0	3,693	0.0	法定外普通	-	-	-	×	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	31.04.01	3,500	
分担金・負担金	65,167	0.3	-	-	法定外普通	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議 会 議 員	16	31.04.01	3,000	
使 用 料	161,543	0.9	514	0.0	法定外普通	-	-	-	×	伝染病	その他					
手数料	18,030	0.1	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
国庫支出金	5,914,383	31.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
都道府県支出金	1,321,153	7.1	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
財産収入	84,141	0.5	17,071	0.2	法定外普通	-	-	-	×							
寄附金	330,280	1.8	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
繰入金	192,574	1.0	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
繰越金	324,147	1.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
繰上収入	310,700	1.7	342	0.0	法定外普通	-	-	-	×							
地方債	1,420,176	7.6	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
うち臨時財政対策債	346,980	1.9	-	-	法定外普通	-	-	-	×							
歳入合計	18,669,780	100.0	8,294,799	100.0	法定外普通	-	-	-	×							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	2,274,008	12.3	2,049,630	1,983,673	23.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,455,791	3,325,462			
うち職員給料	1,333,574	7.2	1,198,718	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,347,354	6,998,149			
扶助費	2,637,719	14.3	810,166	810,165	9.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	4,286,692	4,154,149			
公債費	1,078,391	5.9	1,067,540	1,067,540	12.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	8,521,481	8,152,180			
内	1,017,988	5.5	1,007,137	1,007,137	11.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.47	0.47			
元利償還金	60,402	0.3	60,402	60,402	0.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.4	3.2			
利子	60,402	0.3	60,402	60,402	0.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.7	11.0			
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	1,017,988	5.5	1,007,137	1,007,137	11.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	60,402	0.3	60,402	60,402	0.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	5,990,118	32.5	3,927,336	3,861,378	44.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,440,404	13.2	1,053,671	1,053,681	12.2	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	429,501	2.3	303,136	198,205	2.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	6,100,609	33.1	2,346,156	1,992,753	23.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	901,431	4.9	901,431	901,349	10.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	1,206,376	6.5	993,800	936,811	10.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
積立金	474,536	2.6	287,040	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金	256,893	1.4	1,087	1,044	0.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的経費	1,533,162	8.3	374,243	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費	43,738	0.2	43,738	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費	1,526,071	8.3	370,279	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち補助	940,029	5.1	76,057	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち単独	569,042	3.1	294,022	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
災害復旧事業費	7,091	0.0	3,964	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	18,431,599	100.0	9,767,469	10,005,650	99.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.2	99.1			
経常経費充当一般財源等	8,043,872	43.6	8,043,872	8,043,872	81.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.4	99.3			
経常収支比率	93.1 %	(97.0 %)				区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.9	98.8			
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.9	98.8			
歳入一般財源等	10,005,650	53.7	10,005,650	10,005,650	100.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.9	98.8			
出のその他	960,148	5.2	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.9	98.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	28,056 27,678 1.4%	人口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
		口	増 減 率	積	67.32 km ²	417 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1 増 減 率	27,133 人 27,377 人 -0.9 %	27,021 人 27,266 人 -0.9 %	区分 平成27年度 平成22年度	03	3227	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次	岩手県	矢巾町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
地 方 税	3,829,832	25.0	3,829,832	59.0	普 通 税	3,824,317	99.9	54,691	旧 新 産 産 ×	1,237	1,260			15,312,044	14,127,097	
地 方 譲 与 税	169,341	1.1	169,341	2.6	法 定 普 通 税	3,824,317	99.9	54,691	旧 工 特 ×	8.9	9.2			14,908,594	13,574,623	
利 子 割 交 付 金	2,293	0.0	2,293	0.0	市 町 村 民 税	1,670,427	43.6	54,691	低 開 発 ○	2,333	2,410			403,450	552,474	
配 当 割 交 付 金	6,243	0.0	6,243	0.1	内 均 等 割	50,346	1.3		旧 産 炭 ×	16.8	17.6			46,537	87,395	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,282	0.0	7,282	0.1	所 得 割	1,241,445	32.4		山 振 ×	10,298	10,046			356,913	465,079	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	140,638	3.7		過 疎 ×	74.3	73.2			-108,166	-11,598	
地 方 消 費 税 交 付 金	672,088	4.4	672,088	10.4	法 定 外 普 通 税	237,998	6.2	54,691	近 畿 ×					453,747	423,962	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	1,863,408	48.7		中 部 ×					-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,846,655	48.2		財 政 健 全 化 等 ×					348,679	1,011,973	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27	0.0	27	0.0	軽 自 動 車 税	103,055	2.7		指 数 表 選 定 ○					-3,098	-599,609	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	187,427	4.9		財 源 超 過 ×							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,202	0.1	8,202	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-									
法 人 事 業 税 交 付 金	33,694	0.2	33,694	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	33,253	0.2	33,253	0.5	目 的 的 税	5,515	0.1									
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	26,168	0.2	26,168	0.4	法 定 目 的 的 税	5,515	0.1									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,328	0.0	3,328	0.1	内 入 湯 税	5,515	0.1									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,757	0.0	3,757	0.1	事 業 所 税	-	-									
地 方 交 付 税	2,005,814	13.1	1,701,841	26.2	都 市 計 画 税	-	-									
内 普 通 交 付 税	1,701,841	11.1	1,701,841	26.2	水 利 地 益 税 等	-	-									
特 別 交 付 税	275,149	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	28,824	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-									
(一 般 財 源 計)	6,768,069	44.2	6,464,096	99.6	合 計	3,829,832	100.0	54,691								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,207	0.0	5,207	0.1	内 入 湯 税	5,515	0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金	104,082	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-									
使 用 料	105,513	0.7	10,862	0.2	都 市 計 画 税	-	-									
手 数 料	13,214	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-									
国 庫 支 出 金	4,743,978	31.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,829,832	100.0	54,691								
都 道 府 県 支 出 金	958,305	6.3	-	-	内 入 湯 税	5,515	0.1									
財 産 収 入 金	68,752	0.4	7,971	0.1	事 業 所 税	-	-									
寄 附 金	618,424	4.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-									
繰 入 金	533,886	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-									
繰 越 金	552,474	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-									
繰 上 金	157,134	1.0	19	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-									
諸 収 入 債	683,006	4.5	-	-	合 計	3,829,832	100.0	54,691								
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	5,515	0.1									
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	362,106	2.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-									
歳 入 合 計	15,312,044	100.0	6,488,155	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,720,389	3,587,046			
人 員 給 付 費	1,599,268	10.7	1,493,936	1,471,329	21.5	議 会 費	126,495	0.8	-	125,710	基 準 財 政 需 要 額	5,425,002	5,233,833			
扶 助 費	2,354,258	15.8	658,706	658,659	9.6	総 務 費	4,784,990	32.1	57,823	1,884,684	標 準 税 収 入 額 等	4,697,014	4,557,570			
公 債 費	1,288,349	8.6	1,244,574	1,244,574	18.2	民 生 費	3,925,473	26.3	46,880	1,967,578	標 準 財 政 規 模	6,760,961	6,567,344			
内 元 利 償 還 金	1,222,586	8.2	1,178,835	1,178,835	17.2	衛 生 費	758,985	5.1	1,100	715,629	財 政 力 指 数	0.69	0.68			
一 時 借 入 金 利 子	65,762	0.4	65,738	65,738	1.0	労 働 費	28,182	0.2	-	8,182	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	7.1			
(義 務 的 経 費 計)	5,241,875	35.2	3,397,216	3,374,562	49.3	農 林 水 産 業 費	580,822	3.9	44,264	382,299	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	12.9			
物 件 費	2,208,166	14.8	1,769,205	1,769,205	17.4	商 工 費	193,931	1.3	299	178,319	判 断 率	-	-			
維 持 補 修 費	358,751	2.4	300,334	300,334	4.4	土 木 費	1,746,790	11.7	726,496	1,093,614	全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	4,557,216	30.6	1,605,912	1,315,181	19.2	消 防 費	372,725	2.5	23,485	346,477	比 率 化	15.0	13.9			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	673,197	4.5	673,175	673,175	9.8	教 育 費	1,099,916	7.4	207,604	741,544	積 立 金 財 政 調 査	862,861	757,793			
繰 出 金	797,502	5.3	656,598	635,032	9.3	災 害 復 旧 費	1,936	0.0	-	1,936	現 在 高 減 債 的	29,593	29,586			
積 立 金	611,197	4.1	609,555	-	-	公 債 費	1,288,349	8.6	-	1,244,574	特 定 目 的 的	628,503	648,378			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,000	0.2	2,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,820,578	13,360,158			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	1,109,887	7.4	349,726	-	-	歳 出 合 計	14,908,594	100.0	1,107,951	8,690,546	保 証 ・ 補 償 他	2,061,528	2,089,289			
うち 人 件 費	5,619	0.0	5,619	-	-	内 繰 上 充 用 金	1,233,090	8.3	-	43,042	そ の 他	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	1,107,951	7.4	347,790	-	-	会 計 合 計	1,233,090	8.3	-	43,042	再 差 引 収 支	27,155	-			
内 うち 補 助 費	610,507	4.1	48,245	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	480	0.0	-	3,104	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,104	-			
うち 単 独 費	495,644	3.3	299,345	-	-	業 務 費	177,147	1.4	-	4,936	被 保 険 者 数 (人)	4,936	-			
災 害 復 旧 事 業 費	1,936	0.0	1,936	-	-	交 通 費	177,147	1.4	-	95	保 險 税 (料) 収 入 額	95	99.3			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国民 健康 保険	177,147	1.4	-	1	国 庫 支 出 金	1	99.5			
歳 入 合 計	14,908,594	100.0	8,690,546	9,093,996	60.3	出 の 他	620,355	4.2	-	329	保 險 給 付 費	329	99.7			
		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					繰 上 充 用 金		国 民 健 康 保 険 事 業		合 計		99.3	98.6	99.7	99.1
		経 常 収 支 比 率					繰 上 充 用 金		計 画 保 険 者 数 (人)		市 町 村 民 税		99.5	99.0	99.7	99.4
		99.5% (105.1%)					繰 上 充 用 金		被 保 険 者 数 (人)		純 固 定 資 産 税		99.1	98.1	99.7	98.7
		(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					繰 上 充 用 金		1 人 当 り							
		歳 入 一 般 財 源 等					繰 上 充 用 金		保 險 給 付 費							
		9,093,996 千 円					繰 上 充 用 金		保 險 給 付 費							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年国調 平成27年国調	5,134人 5,880人	9人	令3.1.1 合2.1.1	5,364人 5,537人	5,338人 5,511人	区分	平成27年国調 平成22年国調	03	3669	地方交付税種地	2-1
		増減率	590.74km ²	9人	増減率	-3.1%	-3.1%	第1次	661 22.1	岩手県	西和賀町		
								第2次	888 26.8				
								第3次	690 21.9				
									1,634 51.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	506,881	6.1	506,881	11.9	普通	502,465	99.1	旧新産	×	歳入総額	8,327,768	7,218,107	
地方譲与税	95,904	1.2	95,904	2.3	法定普通	502,465	99.1	旧工特	×	歳出総額	7,965,373	6,951,024	
利子割交付金	308	0.0	308	0.0	市町村民	189,986	37.5	低開発	×	歳入歳出差引	362,395	267,083	
配当割交付金	842	0.0	842	0.0	内個人均等	8,989	1.8	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	94,756	39,566	
株式等譲渡所得割交付金	980	0.0	980	0.0	所	160,935	31.8	山振	○	実質収支	267,639	227,517	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	13,257	2.6	近	×	単年度収支	40,122	-42,778	
地方消費税交付金	135,305	1.6	135,305	3.2	法	6,805	1.3	中	×	積立金	202	366	
ゴルフ場利用税交付金	4,202	0.1	4,202	0.1	内固定資産	266,752	52.6	財政健全化	×	繰上償還	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	232,780	45.9	指数表選定	○	繰上償還	-	-	
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車	24,057	4.7	財源超過	×	繰上償還	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	21,670	4.3			繰上償還	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,040	0.0	4,040	0.1	釧	-	-			繰上償還	-	-	
法人事業税交付金	865	0.0	865	0.0	特別土地保有	-	-			繰上償還	-	-	
地方特例交付金	3,125	0.0	3,125	0.1	法定外普通	-	-			繰上償還	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	854	0.0	854	0.0	内入湯	4,416	0.9			繰上償還	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,640	0.0	1,640	0.0	事業所	-	-			繰上償還	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	631	0.0	631	0.0	都市計	-	-			繰上償還	-	-	
地方交付税	3,978,261	47.8	3,498,139	82.1	水利地益税等	-	-			繰上償還	-	-	
内普通交付税	3,498,139	42.0	3,498,139	82.1	法定外目的	-	-			繰上償還	-	-	
特別交付税	479,837	5.8	-	-	内法定外目的	-	-			繰上償還	-	-	
内震災復興特別交付税	285	0.0	-	-	合	506,881	100.0			繰上償還	-	-	
(一般財源計)	4,730,726	56.8	4,250,604	99.8						繰上償還	-	-	
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0						繰上償還	-	-	
分担金・負担金	9,925	0.1	-	-						繰上償還	-	-	
使料	60,803	0.7	3,095	0.1						繰上償還	-	-	
手数料	9,043	0.1	-	-						繰上償還	-	-	
国庫支出金	1,230,066	14.8	-	-						繰上償還	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-						繰上償還	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						繰上償還	-	-	
都道府県支出金	452,099	5.4	-	-						繰上償還	-	-	
財産収入	12,158	0.1	5,299	0.1						繰上償還	-	-	
寄附金	196,379	2.4	-	-						繰上償還	-	-	
繰入金	480,681	5.8	-	-						繰上償還	-	-	
繰越金	267,083	3.2	-	-						繰上償還	-	-	
繰上収入	83,117	1.0	898	0.0						繰上償還	-	-	
地方債	794,800	9.5	-	-						繰上償還	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-						繰上償還	-	-	
うち臨時財政対策債	105,000	1.3	-	-						繰上償還	-	-	
歳入合計	8,327,768	100.0	4,260,784	100.0						繰上償還	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,117,319	14.0	1,056,802	983,759	22.5	区	74,107	0.9	普通建設事業費	74,107	基準財政収入額	602,140	577,664
うち職員給与	692,899	8.7	682,464	-	-	議会費	1,781,867	22.4	充当一般財源等	84,232	基準財政需要額	4,091,808	3,899,059
扶助費	452,664	5.7	172,046	127,464	2.9	総務費	1,224,754	15.4		10,550	標準税収入額等	736,975	712,895
公債費	692,729	8.7	687,113	687,113	15.7	民生費	818,725	10.3		21,005	標準財政規模	4,345,012	4,207,585
内元利償還金	644,972	8.1	639,356	639,356	14.6	衛生費	6,228	0.1		-	財政力指数	0.15	0.15
利子	47,757	0.6	47,757	47,757	1.1	労働費	610,653	7.7		6,228	実質収支比率(%)	6.2	5.4
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	442,520	5.6		-	公債費負担比率(%)	11.9	13.5
内義務経費計	2,262,712	28.4	1,915,961	1,798,336	41.2	商工費	839,769	10.5		294,965	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	965,928	12.1	723,409	487,275	11.2	土木費	752,054	9.4		11,106	断全実質公債費比率(%)	11.2	10.8
維持補修費	194,349	2.4	166,894	166,894	3.8	消防費	566,897	7.1		97,057	率化将来負担比率(%)	85.6	91.7
補助費等	2,240,826	28.1	978,257	700,575	16.0	教育費	26,071	0.3		-	積立金	1,416,904	1,539,621
うち一部事務組合負担金	738,612	9.3	269,674	235,922	5.4	災害復旧費	692,729	8.7		687,113	現在高	510,061	360,011
繰出金	832,263	10.4	775,664	605,040	13.9	公債費	128,999	1.6		128,999	特定目的	1,442,320	1,392,954
積立金	399,647	5.0	287,014	-	-	諸支出金	7,965,373	100.0		782,987	地方債	7,616,182	7,466,354
投資・出資金・貸付金	260,590	3.3	254,590	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	債務負担行為額	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,401			46,401	(支出予定額)	-	-
投資的経費	809,058	10.2	313,680	313,680	7.6	会実質収支	328,918			328,918	保証・補償	189,288	92,134
うち人件費	-	-	-	-	-	計	294,091			294,091	その他	-	-
内普通建設事業費	782,987	9.8	287,609	287,609	7.6	会実質収支	248,066			248,066	実質的なもの	-	-
うち補助	280,720	3.5	4,554	4,554	0.1	計	72,933			72,933	収益事業収入	-	-
うち単独	485,703	6.1	277,089	277,089	3.3	会実質収支	52,310			52,310	土地開発基金現在高	40,000	185,000
内災害復旧事業費	26,071	0.3	26,071	26,071	0.3	計	412,929			412,929	徴収率	98.7	93.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会実質収支	46,401			46,401	年計	99.9	99.6
歳入合計	7,965,373	100.0	5,415,469	5,415,469	70.3	計	46,401			46,401	純固定資産税	97.3	86.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1																		
		15,535人	15,895人	-2.3%	令3.1.1	15,561人	15,397人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	3812	地方交付税種地	2-2																		
		179.76km ²	86人		合2.1.1	15,622人	15,456人	第1次	1,428	1,442	岩手県	金ケ崎町																				
					増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	17.3	17.9																						
								第3次	2,837	2,828																						
									34.4	35.0																						
									3,986	3,801																						
									48.3	47.1																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																		
地方税	3,106,994	24.9	3,106,994	60.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税	149,426	1.2	149,426	2.9	普通	3,094,605	99.6	188,845	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	134	400,124	-	5	18	152	453,620	97.8	1	16.04.01	7,440
利子割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0	法定普通	3,094,605	99.6	188,845	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290
配当割交付金	3,176	0.0	3,176	0.1	市町村民	1,140,161	36.7	70,437	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	14	15.04.01	2,120
株式等譲渡所得割交付金	3,705	0.0	3,705	0.1	内	24,516	0.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	630,977	20.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	14	15.04.01	2,120	
地方消費税交付金	407,598	3.3	407,598	7.9	法	61,986	2.0	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	14	15.04.01	2,120	
ゴルフ場利用税交付金	9,897	0.1	9,897	0.2	市	422,682	13.6	70,437	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	14	15.04.01	2,120	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	1,787,105	57.5	118,408	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	
自動車取得税交付金	24	0.0	24	0.0	村	1,782,125	57.4	118,408	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	60,187	1.9	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290	
自動車税環境性能割交付金	7,209	0.1	7,209	0.1	ば	107,152	3.4	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
法人事業税交付金	54,676	0.4	54,676	1.1	こ	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
地方特例交付金	18,527	0.1	18,527	0.4	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
内個人住民税減取補填特例交付金	13,669	0.1	13,669	0.3	産	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
自動車税減取補填特例交付金	2,925	0.0	2,925	0.1	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,933	0.0	1,933	0.0	た	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
地方交付税	2,322,757	18.6	1,413,752	27.3	保	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
内普通交付税	1,413,752	11.3	1,413,752	27.3	有	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
特別交付税	477,909	3.8	-	-	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
内震災復興特別交付税	431,096	3.5	-	-	外	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
(一般財源計)	6,085,155	48.8	5,176,150	99.9	普	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
交通安全対策特別交付金	2,621	0.0	2,621	0.1	通	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
分担金・負担金	29,431	0.2	-	-	定	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
使費用	23,024	0.2	-	-	外	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
手数料	8,123	0.1	-	-	目	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
国庫支出金	2,893,416	23.2	-	-	的	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
国有提供交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
都道府県支出金	713,860	5.7	-	-	的	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
財産収入	40,757	0.3	-	-	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
寄附金	34,915	0.3	-	-	目	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
繰入金	1,553,828	12.4	-	-	的	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
繰越金	189,383	1.5	-	-	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
繰上り債	132,476	1.1	15	0.0	目	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
地方債	775,277	6.2	-	-	的	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
うち臨時財政対策債	255,377	2.0	-	-	的	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.01	5,900	1	16.04.01	5,530	1	15.04.01	2,830	1	15.04.01	2,290		
歳入合計	12,482,266	100.0	5,178,786	100.0	計	3,106,994	100.0	188,845	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	1	16.04.0												

令和2年度 決算状況					人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1										
					令和2年度 平成27年度	7,252 7,868	人 人	区 分	7,330 7,485	7,285 7,444	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	03	4029	地方交付税種地										
					増減率	63.39 114	km ² 人	令 3. 1. 1	2. 1. 1			第 1 次	584 14.4	651 15.6	岩手県	平泉町		2-2									
歳入の状況 (単位: 千円・%)								増減率	-2.1	-2.1	%	第 2 次	1,172 28.8	1,186 28.5													
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方税					798,650	13.2	798,650	27.1	普通税			792,739	99.3					6,057,066	5,306,928	68,161	135,623	-29,367	85,662	7,808	64,287	-184	
地方譲与税					63,987	1.1	63,987	2.2	法定普通税			792,739	99.3							5,853,282	5,122,812	203,784	19,126	164,990	48,771	57,259	
利子割交付金					465	0.0	465	0.0	市町村民税			287,019	35.9							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
配当割交付金					1,267	0.0	1,267	0.0	個人均等割			12,222	1.5							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
株式等譲渡所得割交付金					1,469	0.0	1,469	0.0	所得割			230,302	28.8							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法人均等割			21,575	2.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
地方消費税交付金					178,271	2.9	178,271	6.1	固定資産税			410,675	51.4							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			409,778	51.3							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	軽自動車税			31,537	3.9							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
自動車取得税交付金					10	0.0	10	0.0	市町村たばこ税			63,508	8.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	鉱産税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
自動車税環境性能割交付金					3,019	0.0	3,019	0.1	特別土地保有税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
法人事業税交付金					5,490	0.1	5,490	0.2	法定外普通税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
地方特例交付金					4,931	0.1	4,931	0.2	目的税			5,911	0.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内個人住民税減取補填特例交付金					3,014	0.0	3,014	0.1	入湯税			5,911	0.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内自動車税減取補填特例交付金					1,224	0.0	1,224	0.0	事業所税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内軽自動車税減取補填特例交付金					693	0.0	693	0.0	都市計画税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
地方交付税					2,108,933	34.8	1,869,569	63.5	水利地益税等			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内普通交付税					1,869,569	30.9	1,869,569	63.5	法定外目的税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内特別交付税					224,188	3.7	-	-	旧法による税計			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
内震災復興特別交付税					13,176	0.2	-	-	合			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
(一般財源計)					3,164,492	52.2	2,927,128	99.5	内入湯税			5,911	0.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
交通安全対策特別交付金					1,283	0.0	1,283	0.0	事業所税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
分担金・負担金					24,640	0.4	-	-	都市計画税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
使費用					69,643	1.1	1,551	0.1	水利地益税等			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
手数料					3,909	0.1	-	-	法定外目的税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
国庫支出金					1,649,577	27.2	-	-	旧法による税計			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
国有提供交付金					-	-	-	-	合			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	内入湯税			5,911	0.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
都道府県支出金					320,259	5.3	-	-	事業所税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
財産収入					30,932	0.5	11,349	0.4	都市計画税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
寄附金					6,396	0.1	-	-	水利地益税等			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
繰入金					127,167	2.1	-	-	法定外目的税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
繰越金					184,116	3.0	-	-	旧法による税計			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
繰上り収入					101,023	1.7	797	0.0	合			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
地方債					373,629	6.2	-	-	内入湯税			5,911	0.7							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	事業所税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
うち猶予特例債					-	-	-	-	都市計画税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
うち臨時財政対策債					98,800	1.6	-	-	水利地益税等			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
歳入合計					6,057,066	100.0	2,942,108	100.0	法定外目的税			-	-							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
歳入合計					6,057,066	100.0	2,942,108	100.0	旧法による税計			798,650	100.0							203,784	184,116	19,126	164,990	48,771	57,259		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)														
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	845,978	832,377										
人件費					1,173,106	20.0	1,117,097	973,594	32.0	区	(A)				基準財政需要額	2,714,039	2,550,222										
うち職員給与					676,881	11.6	641,410	-		議会費	79,628	1.4	-	79,628	標準税収入額等	1,054,621	1,044,939										
扶助費					402,377	6.9	115,838	113,074	3.7	総務費	1,526,681	26.1	12,637	666,654	標準財政規模	3,023,054	2,857,950										
公債費					455,973	7.8	429,671	429,671	14.1	民生費	1,107,953	18.9	8,498	711,030	財政力指数	0.32	0.33										
内元利償還金					426,240	7.3	399,946	399,946	13.2	衛生費	307,219	5.2	13,714	296,042	実質収支比率(%)	4.5	5.8										
利子					29,689	0.5	29,681	29,681	1.0	労働費	7,754	0.1	-	7,737	公債費負担比率(%)	11.3	11.3										
一時借入金利子					44	0.0	44	44	0.0	農林水産業費	286,910	4.9	17,088	165,548	健全実質赤字比率(%)	-	-										
内(義務的経費計)					2,031,456	34.7	1,662,606	1,516,339	49.9	商工費	226,646	3.9	3,064	151,128	断全実質公債費比率(%)	8.8	8.6										
物件費					562,134	9.6	423,618	279,717	9.2	土木費	832,860	14.2	479,929	366,769	率化将来負担比率(%)	63.9	63.3										
維持補修費					135,983	2.3	96,857	58,498	1.9	消防費	200,048	3.4	20,809	179,448	積立金高減特定目的	1,101,613	1,080,238										
補助費等					1,848,159	31.6	893,797	692,085	22.8	教育費	780,168	13.3	279,866	524,656	現在高	310,709	338,999										
うち一部事務組合負担金					286,046	4.9	277,941	277,941	9.1	災害復旧費	41,022	0.7	-	12,145	地方債現在高	4,580,751	4,633,362										
繰出金					191,525	3.3	146,684	132,807	4.4	公債費	456,393	7.8	-	429,671	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
積立金					120,291	2.1	113,201	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	19,038	4,124										
投資・出資金・貸付金					87,107	1.5	60,607	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-										
前年度繰上り充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	5,853,282	100.0	835,605	3,590,456	土地開発基金現在高	101,956	101,937										
投資的経費					876,627	15.0	193,086	193,086	6.3	経常経費充当一般財源等計	2,679,446	45.4	-	-	徴収現率年計	98.8	98.1										
うち人件費					56,954	1.0	56,954	56,954	2.1	経常収支比率	88.1	(91.1%)	-	-	市町村民税	99.3	98.5										
内普通建設事業費					835,605	14.3	180,941	180,941	6.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	3,794,240	64.6	-	-	純固定資産税	98.2	97.6										
うち補助					586,716	10.0	109,093																				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1					
		11,004人	11,759人	-6.4%	令3.1.1	11,417人	11,363人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	4614						
		200.42km ²	55人		令2.1.1	11,663人	11,610人	第1次	356	519	岩手県	大槌町	地方交付税種地	2-2				
					増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	6.2	7.8								
								第3次	2,222	2,368								
									38.7	35.5								
									3,160	3,782								
									55.1	56.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	1,015,915	5.0	1,015,915	25.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	20,354,831	23,597,260						
地方譲与税	74,612	0.4	74,612	1.9	普通	1,015,915	100.0	-	×	歳出総額	18,949,589	21,229,628						
利子割交付金	810	0.0	810	0.0	法定普通	1,015,915	100.0	-	×	歳入歳出差引	1,405,242	2,367,632						
配当割交付金	2,212	0.0	2,212	0.1	市町村民	464,717	45.7	-	×	翌年度に繰越すべき財源	610,579	250,022						
株式等譲渡所得割交付金	2,598	0.0	2,598	0.1	内			-	×	実質収入	794,663	2,117,610						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,376	1.9	-	○	単年度収支	-1,322,947	49,923						
地方消費税交付金	242,523	1.2	242,523	6.1	所得割	391,978	38.6	-	○	積立金取崩し額	1,692	344,979						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,400	2.5	-	×	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦			-	×	状況	51,261	262,835						
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	固定資産税	397,209	39.1	-	×	実質単年度収支	-1,372,516	132,067						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	361,198	35.6	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	3,064	0.0	3,064	0.1	軽自動車税	37,519	3.7	-	×	一般	131	377,411	2,881					
法人事業税交付金	8,031	0.0	8,031	0.2	市町村たばこ税	116,224	11.4	-	×	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金	15,245	0.1	15,245	0.4	鉱産税	246	0.0	-	×	うち技能労務職員	-	-	-					
内					特別土地保有税	-	-	-	×	職員臨時等	1	*	*					
個人住民税減収補填特例交付金	12,657	0.1	12,657	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	等	132	381,335	2,889					
自動車税減収補填特例交付金	1,243	0.0	1,243	0.0	目的税	-	-	-	×	ラスパイレス指数			94.3					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	賦				×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	3,021,698	14.8	2,574,150	65.1	入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.07.01	6,600	
内					事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.07.01	5,320	
普通交付税	2,574,150	12.6	2,574,150	65.1	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	19.07.01	5,020	
特別交付税	107,671	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,490	
賦					法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,050	
(一般財源計)	4,386,718	21.6	3,939,170	99.6	旧法による税計	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	18.04.01	1,920	
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0	合	1,015,915	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○					
分担金・負担金	7,206	0.0	-	-														
使用料	177,597	0.9	15,237	0.4														
手数料	7,926	0.0	-	-														
国庫支出金	2,300,834	11.3	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,309,096	6.4	-	-														
財産収入	140,974	0.7	-	-														
寄附金	215,117	1.1	-	-														
繰入金	8,371,083	41.1	-	-														
繰越金	2,367,632	11.6	-	-														
繰上収入	195,734	1.0	163	0.0														
地方債	874,170	4.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	128,559	0.6	-	-														
歳入合計	20,354,831	100.0	3,955,314	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
人件費	1,047,667	5.5	981,441	638,014	15.6	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,181,805	1,166,946						
うち職員給料	689,832	3.6	637,364	-	-	議会費	81,952	0.4	-	基準財政需要額	3,757,875	3,555,726						
扶助費	1,093,928	5.8	240,406	235,391	5.8	総務費	6,767,679	35.7	89,029	標準収入額等	1,482,759	1,481,601						
公債費	617,002	3.3	617,002	595,806	14.6	民生費	2,236,263	11.8	218,159	標準財政規模	4,185,468	3,987,271						
内						衛生費	1,371,363	7.2	695,906	財政力指数	0.32	0.31						
元利償還金	592,241	3.1	592,241	571,045	14.0	労働費	9,189	0.0	-	実質収支比率(%)	19.0	53.1						
利子	24,759	0.1	24,759	24,759	0.6	農林水産業費	636,650	3.4	393,071	公債費負担比率(%)	7.7	6.0						
賦						一時借入金	2	0.0	2	健康	-	-						
元利償還金	2	0.0	2	2	0.0	義務的経費計	2,758,597	14.6	1,838,849	1,469,211	36.0	-						
(義務的経費計)	2,758,597	14.6	1,838,849	1,469,211	36.0	物件費	1,207,872	6.4	785,239	516,710	12.7	-						
維持補修費	37,660	0.2	27,915	15,692	0.4	維持補修費	37,660	0.2	27,915	15,692	0.4	-						
補助費等	7,127,451	37.6	1,847,155	1,276,580	31.3	補助費等	7,127,451	37.6	1,847,155	1,276,580	31.3	-						
うち一部事務組合負担金	682,870	3.6	682,870	679,208	16.6	うち一部事務組合負担金	682,870	3.6	682,870	679,208	16.6	-						
繰出金	596,027	3.1	490,994	458,274	11.2	繰出金	596,027	3.1	490,994	458,274	11.2	-						
積立金	1,365,840	7.2	344,554	-	-	積立金	1,365,840	7.2	344,554	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	17,708	0.1	-	-	-	投資・出資金・貸付金	17,708	0.1	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
投資的経費	5,838,434	30.8	1,235,554	経常経費充当一般財源等計	3,736,467千円	投資的経費	5,838,434	30.8	1,235,554	経常経費充当一般財源等計	3,736,467千円	91.5%						
うち人件費	80,487	0.4	80,487	80,487	2.1	うち人件費	80,487	0.4	80,487	80,487	2.1	94.5%						
普通建設事業費	5,030,906	26.5	1,037,489	877,501	19.2	普通建設事業費	5,030,906	26.5	1,037,489	877,501	19.2	-						
内						うち補助	3,634,945	19.2	877,501	3,634,945	19.2	-						
うち補助	3,634,945	19.2	877,501	877,501	2.1	うち補助	3,634,945	19.2	877,501	877,501	2.1	-						
うち単独	1,326,961	7.0	90,988	90,988	0.2	うち単独	1,326,961	7.0	90,988	90,988	0.2	-						
賦						災害復旧事業費	807,528	4.3	198,065	807,528	4.3	-						
災害復旧事業費	807,528	4.3	198,065	198,065	0.5	災害復旧事業費	807,528	4.3	198,065	198,065	0.5	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-						
歳入合計	18,949,589	100.0	6,570,260	7,975,502千円	42.1	歳入合計	18,949,589	100.0	6,570,260	7,975,502千円	42.1	99.3						
出のその他	477,735	2.5	-	-	-	出のその他	477,735	2.5	-	-	-	98.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		9.8%	992.36 km ²	9人	令3.1.1 令2.1.1	8,870人 9,158人	8,789人 9,103人	区分	平成27年国調 平成22年国調	03	4835	地方交付税種地	2-1
					増減率	-3.1%	-3.4%	第1次	1,276 25.5	岩手県	岩泉町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,286 26.3				
								第3次	1,168 23.3				
									2,560 51.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	724,919	5.5	724,919	12.5	普通税				旧新産×	歳入総額	13,181,412	14,019,857	
地方譲与税	125,103	0.9	125,103	2.2	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引	12,502,384	13,145,109	
利子割交付金	483	0.0	483	0.0	市町村民税				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	679,028	874,748	
配当割交付金	1,314	0.0	1,314	0.0	内 個人均等割				旧産炭×	実質収支	10,159	54,971	
株式等譲渡所得割交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	所 所得割				山振○	単年度収支	668,869	819,777	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎○	積立金	-150,908	-812,421	
地方消費税交付金	220,506	1.7	220,506	3.8	法 人 税 割				近畿×	積立債還金	410,331	816,329	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化×	繰上取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定○	実質単年度収支	187,417	194,983	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税				財源超過×		72,006	-191,075	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税								
自動車税環境性能割交付金	3,429	0.0	3,429	0.1	鉱産税								
法人事業税交付金	3,860	0.0	3,860	0.1	特別土地保有税								
地方特例交付金	5,215	0.0	5,215	0.1	法定外普通税								
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,670	0.0	2,670	0.0	目的税								
内 自動車税減取補填特例交付金	1,602	0.0	1,602	0.0	入湯税								
内 軽自動車税減取補填特例交付金	943	0.0	943	0.0	事業所税								
地方交付税	5,397,968	41.0	4,665,705	80.5	都市計画税								
内 普通交付税	4,665,705	35.4	4,665,705	80.5	水利地益税等								
内 特別交付税	628,914	4.8	-	-	法定外目的税								
内 震災復興特別交付税	103,349	0.8	-	-	旧法による税計								
(一般財源計)	6,484,331	49.2	5,752,068	99.2	内 入湯税								
交通安全対策特別交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	事業所税								
分担金・負担金	2,444	0.0	1,527	0.0	都市計画税								
使 用 料	87,799	0.7	32,904	0.6	水利地益税等								
手数料	6,449	0.0	-	-	法定外目的税								
国庫支出金	2,928,495	22.2	-	-	旧法による税計								
国有提供交付金	-	-	-	-	合								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	681,279	5.2	-	-									
財産収入	251,187	1.9	9,419	0.2									
寄附金	119,952	0.9	-	-									
繰入金	281,528	2.1	-	-									
繰越金	874,748	6.6	-	-									
繰上収入	319,378	2.4	342	0.0									
地方債	1,142,700	8.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	156,800	1.2	-	-									
歳入合計	13,181,412	100.0	5,797,382	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	939,834	853,255
人件費	1,607,194	12.9	1,571,646	1,568,566	26.3	区					基準財政需要額	5,685,984	5,470,539
うち職員給与	914,905	7.3	914,905	-	-	議会費	87,755	0.7	-	87,755	標準収入額等	1,153,691	1,059,951
扶助費	570,001	4.6	187,262	164,106	2.8	総務費	2,975,360	23.8	370,052	1,591,907	標準財政規模	5,976,197	5,835,717
公債費	1,858,748	14.9	1,851,957	1,851,957	31.1	民生費	1,675,532	13.4	17,161	1,103,080	財政力指数	0.16	0.16
内 元利償還金	1,851,375	14.8	1,844,589	1,844,589	31.0	衛生費	984,251	7.9	226,686	751,023	実質収支比率(%)	11.2	14.0
内 一時借入金利子	7,373	0.1	7,368	7,368	0.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.9	19.7
(義務的経費計)	4,035,943	32.3	3,610,865	3,584,629	60.2	農林水産業費	1,008,230	8.1	437,616	421,855	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,232,174	9.9	953,811	643,143	10.8	商工費	478,971	3.8	12,921	408,189	断全連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	282,759	2.3	243,060	205,971	3.5	土木費	861,556	6.9	406,984	446,168	比率化将来負担比率(%)	13.8	13.0
補助費等	2,638,126	21.1	1,486,321	708,105	11.9	消費費	496,243	4.0	62,448	395,934	積立金高減特定目的	2,190,152	1,967,238
うち一部事務組合負担金	479,201	3.8	431,861	425,572	7.1	教育費	810,358	6.5	87,579	644,346	現在高	2,639,848	2,584,997
繰出金	771,844	6.2	671,677	564,878	9.5	災害復旧費	1,265,380	10.1	-	79,973	地方債現在高	14,550,816	15,259,491
積立金	555,183	4.4	482,264	-	-	公債費	1,858,748	14.9	-	1,851,957	債務負担行為(支出予定額)	748,589	309,069
投資・出資金・貸付金	99,528	0.8	15,481	5,481	0.1	諸支出金	-	-	-	-	その他の	89,207	77,130
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
投資的経費	2,886,827	23.1	318,708	318,708	5.0	歳出合計	12,502,384	100.0	1,621,447	7,782,187	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
うち人件費	47,732	0.4	47,027	47,027	0.4	繰上水	941,903	7.6	22,316	22,316	徴収率年計	99.5	98.1
普通建設事業費	1,621,447	13.0	238,735	238,735	1.9	国計	170,059	1.4	-2,181	-2,181	市町村民税	99.5	99.0
うち補助	554,387	4.4	23,669	23,669	0.2	実質収支	112,582	0.9	1,501	1,501	純固定資産税	99.4	96.9
うち単独	939,316	7.5	151,518	151,518	1.2	加入世帯数(世帯)	57,574	0.5	2,255	2,255			
災害復旧事業費	1,265,380	10.1	79,973	79,973	0.6	業観光施設	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	155,797	1.2	82	82			
歳入合計	12,502,384	100.0	7,782,187	7,782,187	62.3	国民健康保険	445,891	3.6	1	1			
					出のその他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		3,466人	156.19km ²	20人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	3,193人 3,313人 -3.6%	3,164人 3,279人 -3.5%	区分	平成27年度調 平成22年度調	03	4843	岩手県 田野畑村	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	424 24.4					
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	467 26.8					
地方税		278,734	3.2	278,734	12.7			第3次	467 26.8 848 48.8					
地方譲与税		60,392	0.7	60,392	2.7									
利子割交付金		319	0.0	319	0.0									
配当割交付金		781	0.0	781	0.0									
株式等譲渡所得割交付金		644	0.0	644	0.0									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									
地方消費税交付金		75,033	0.9	75,033	3.4									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									
自動車取得税交付金		54	0.0	54	0.0									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金		2,422	0.0	2,422	0.1									
法人事業税交付金		2,089	0.0	2,089	0.1									
地方特例交付金		2,814	0.0	2,814	0.1									
内個人住民税減取補填特例交付金		1,444	0.0	1,444	0.1									
内自動車税減取補填特例交付金		982	0.0	982	0.0									
内軽自動車税減取補填特例交付金		388	0.0	388	0.0									
地方交付税		1,994,196	23.0	1,774,120	80.6									
内普通交付税		1,774,120	20.5	1,774,120	80.6									
内特別交付税		118,300	1.4	-	-									
内震災復興特別交付税		101,776	1.2	-	-									
(一般財源計)		2,417,478	27.9	2,197,402	99.8									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-									
分担金・負担金		615	0.0	-	-									
使費用		37,330	0.4	3,306	0.2									
手数料		1,888	0.0	-	-									
国庫支出金		2,133,097	24.7	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		258,324	3.0	-	-									
財産収入		20,868	0.2	-	-									
寄附金		8,241	0.1	-	-									
繰入金		1,526,629	17.6	-	-									
繰越金		673,593	7.8	-	-									
繰上り収入		139,057	1.6	4	0.0									
地方債		1,436,295	16.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		58,595	0.7	-	-									
歳入合計		8,653,415	100.0	2,200,712	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費		618,952	7.8	602,479	498,073	22.0	区	48,968	0.6	-	48,968	347,392	344,472	
うち職員給与		320,811	4.1	310,530	-	-	会費	1,653,595	20.9	294,055	749,672	2,120,995	2,037,547	
扶助費		193,831	2.5	61,177	52,422	2.3	総務費	659,084	8.3	321	445,469	421,682	423,624	
公債費		466,771	5.9	454,650	454,650	20.1	民生費	190,171	2.4	2,297	168,667	2,254,397	2,172,945	
内元利償還金		443,545	5.6	432,727	432,727	19.2	衛生費	18	0.0	-	18	0.16	0.16	
利子		23,184	0.3	21,881	21,881	1.0	労働費	1,463,384	18.5	1,158,902	305,579	168,667	25.6	12.6
一時借入金		42	0.0	42	42	0.0	農林水産業費	180,033	2.3	-	127,335	12.6	12.4	
内(義務的経費計)		1,279,554	16.2	1,118,306	1,005,145	44.5	商工費	1,401,908	17.7	1,222,242	181,819	0.16	0.16	
物件費		765,666	9.7	579,449	472,504	20.9	土木費	212,501	2.7	63,667	141,670	8.7	8.7	
維持補修費		59,952	0.8	51,856	51,856	2.3	消防費	599,091	7.6	340,440	219,854	-	-	
補助費等		939,643	11.9	486,401	263,458	11.7	教育費	1,028,355	13.0	-	9,855	-	-	
うち一部事務組合負担金		189,143	2.4	189,143	189,143	8.4	災害復旧費	466,771	5.9	-	454,650	2,018,630	1,943,119	
繰出金		305,264	3.9	275,324	193,389	8.6	公債費	-	-	-	-	75,396	84,448	
繰立金		368,757	4.7	223,431	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,864,501	3,088,832	
投資・出資金・貸付金		74,764	0.9	6,032	932	0.0	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	5,397,182	4,404,432	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	7,903,879	100.0	3,081,924	2,853,556	78,102	93,722	
投資的経費		4,110,279	52.0	112,757	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,864,501	3,088,832	
うち人件費		-	-	-	-	-	繰上り水道	305,264	3.9	74,842	74,842	5,397,182	4,404,432	
普通建設事業費		3,081,924	39.0	102,902	1,987,284	90.3%	会費	49,648	0.6	72,639	72,639	78,102	93,722	
うち補助		1,903,044	24.1	44,554	88.0%	(90.3%)	計	17,474	0.2	560	560	75,396	84,448	
うち単独		1,170,648	14.8	50,116	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	-	940	940	1,864,501	3,088,832	
災害復旧事業費		1,028,355	13.0	9,855	-	-	国民健康保険	101,440	1.3	83	83	5,397,182	4,404,432	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	136,702	1.7	414	414	78,102	93,722	
歳入合計		7,903,879	100.0	2,853,556	3,603,092	90.3%	繰上り水道	-	-	-	-	1,864,501	3,088,832	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
		令和2年国調 平成27年国調	2,487人 2,795人	人 人	区 分	2,570人	2,549人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	4851							
		増減率	-11.0%	%	令 3. 1. 1	2,628人	2,612人	第1次	273	305	岩手県	普代村	地方交付税種地	2-1					
		増減率	69.66	km ²	令 2. 1. 1	-2.2%	-2.4%	第2次	19.5	21.8									
		増減率	36	人	増減率			第3次	453	404									
									32.3	28.9									
									677	687									
									48.3	49.2									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	216,480	4.2	216,480	12.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	歳入総額	5,165,654	3,756,909					
地方譲与税	48,152	0.9	48,152	2.7	普通	216,480	100.0	-	×	×	×	歳出総額	4,907,433	3,466,858					
利子割交付金	217	0.0	217	0.0	法定普通	216,480	100.0	-	×	×	×	歳入歳出差引	258,221	290,051					
配当割交付金	554	0.0	554	0.0	市町村民	88,775	41.0	-	×	×	○	翌年度に繰越すべき財源	175,964	265,669					
株式等譲渡所得割交付金	541	0.0	541	0.0	内 個人均等割	4,190	1.9	-	○	○	○	実質収入	82,257	24,382					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	68,194	31.5	-	○	○	○	単年度収支	57,875	-48,949					
地方消費税交付金	60,868	1.2	60,868	3.4	法人均等割	6,006	2.8	-	○	○	○	積立金	15,595	7,193					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,385	4.8	-	○	○	○	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	108,514	50.1	-	○	○	○	繰上償還額	52,391	152,618					
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税	9,413	4.3	-	○	○	○	実質単年度収支	21,079	-194,374					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,511	4.4	-	○	○	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	2,093	0.0	2,093	0.1	鉱産税	-	-	-	○	○	○	一般職員	54	150,012	2,778				
法人事業税交付金	1,598	0.0	1,598	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	1,812	0.0	1,812	0.1	法定外普通税	-	-	-	○	○	○	うち技能労務職員	-	-	-				
内 個人住民税減収補填特例交付金	628	0.0	628	0.0	目的税	-	-	-	○	○	○	臨時職	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	850	0.0	850	0.0	入湯税	-	-	-	○	○	○	等合	54	150,012	2,778				
軽自動車税減収補填特例交付金	334	0.0	334	0.0	事業所税	-	-	-	○	○	○	ラスパイレス指数	-	-	93.3				
地方交付税	1,680,831	32.5	1,416,481	80.2	都市計画税	-	-	-	○	○	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	1,416,481	27.4	1,416,481	80.2	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,700				
特別交付税	94,389	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,230				
内 震災復興特別交付税	169,961	3.3	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	教 育 長	1	29.04.01	5,180				
(一般財源計)	2,013,153	39.0	1,748,803	99.1	合	216,480	100.0	-	○	○	○	議 会 議 長	1	29.04.01	2,360				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	議 会 副 議 長	1	29.04.01	1,890				
分担金・負担金	7,399	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	議 会 議 員	10	29.04.01	1,700				
使 用 料	17,561	0.3	861	0.0	都市計画税	-	-	-	○	○	○	そ の 他	-	-	-				
手数料	1,309	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,700
国庫支出金	1,536,768	29.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,230
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	29.04.01	5,180
都道府県支出金	200,510	3.9	-	-	合	216,480	100.0	-	○	○	○	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	2,360
財産収入	7,797	0.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	税務事務	○	小学校	○	議 会 副 議 長	1	29.04.01	1,890
寄附金	236,968	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	老人福祉	○	中学校	○	議 会 議 員	10	29.04.01	1,700
繰入金	332,861	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	○	伝染病	○	その他	○	そ の 他	-	-	-
繰越金	290,051	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,700
諸収入	66,113	1.3	15,434	0.9	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,230
地方	455,164	8.8	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	29.04.01	5,180
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	216,480	100.0	-	○	○	○	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	2,360
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	○	○	○	税務事務	○	小学校	○	議 会 副 議 長	1	29.04.01	1,890
うち臨時財政対策債	47,374	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	老人福祉	○	中学校	○	議 会 議 員	10	29.04.01	1,700
歳入合計	5,165,654	100.0	1,765,098	100.0	合	216,480	100.0	-	○	○	○	伝染病	○	その他	○	そ の 他	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	519,896	10.6	493,434	483,098	26.7	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	300,736	272,892						
うち職員給料	288,452	5.9	267,224	-	-	議会費	55,028	1.1	-	55,028	基準財政需要額	1,734,695	1,626,716						
扶助費	170,968	3.5	57,653	56,243	3.1	総務費	1,329,306	27.1	186,579	832,203	標準収入額等	367,224	336,406						
公債費	409,471	8.3	406,050	406,050	22.4	民生費	561,953	11.5	8,380	351,009	標準財政規模	1,831,079	1,736,678						
内 元利償還金	395,143	8.1	392,094	392,094	21.6	衛生費	243,877	5.0	6,413	149,615	財政力指数	0.17	0.16						
利子	14,328	0.3	13,956	13,956	0.8	労働費	114	0.0	-	114	実質収支比率(%)	4.5	1.4						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	335,225	6.8	243,182	179,352	公債費負担比率(%)	14.6	14.8						
(義務経費計)	1,100,335	22.4	957,137	945,391	52.2	商工費	243,561	5.0	97,697	101,356	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件維持補修費	653,811	13.3	456,782	392,354	21.6	土木費	442,879	9.0	348,325	92,191	健全実質公債費比率(%)	9.6	10.2						
維持補修費	40,734	0.8	27,788	25,939	1.4	消防費	148,370	3.0	-	146,804	率化将来負担比率(%)	-	1.0						
補助費等	768,183	15.7	351,020	266,667	14.7	教育費	228,007	4.6	5,787	180,739	積立金	943,871	980,667						
うち一部事務組合負担金	309,365	6.3	244,859	193,519	10.7	災害復旧費	909,642	18.5	-	29,646	現在高	177,631	185,502						
繰出金	238,494	4.9	209,079	152,903	8.4	公債費	409,471	8.3	-	406,050	特定目的	361,606	353,216						
積立金	280,861	5.7	279,861	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,075,991	4,015,970						
投資・出資金・貸付金	19,010	0.4	19,010	3,552	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,907,433	100.0	896,363	2,524,107	物件等購入	-	-						
投資的経費	1,806,005	36.8	223,430	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,786,806	千円	-	-	保証・補償	70,602	99,685						
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	98.6%	(101.2%)	-	-	その他	-	-						
普通建設事業費	896,363	18.3	193,784	-	-	繰出金	238,494	国民健康保険	53,195	11,508	収益事業収入	-	-						
うち補助	561,442	11.4	17,094	-	-	営観光施設	42,129	計	11,508	11,508	土地開発基金現在高	57,150	57,147						
うち単独	208,534	4.2	84,092	-	-	下水道	19,028	業簡易水道	18,118	488	徴収現計	98.8	94.0						
災害復旧事業費	909,642	18.5	29,646	-	-	等上水道	-	等上水道	-	77	率年計	98.8	94.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	53,195	へ国民健康保険	53,195	-	(%)	98.7	93.0						
歳入合計	4,907,433	100.0	2,524,107	2,782,328	千円	出のその他	106,024	況業	324	324	純固定資産税	98.7	92.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
		令和2年国調 平成27年国調	8,421人 9,333人	-9.8%	令3.1.1 合2.1.1	8,773人 8,984人	8,689人 8,895人	区分	平成27年国調 平成22年国調	03	5017	地方交付税種地	2-1				
		増減率	245.82km ²	34人	増減率	-2.3%	-2.3%	第1次	1,312 27.3	岩手県	軽米町						
								第2次	1,311 27.3								
								第3次	2,176 45.3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	1,353,531	16.4	1,353,531	32.7	普通税	1,353,531	100.0	旧新産×	歳入総額	8,277,410	6,548,846						
地方譲与税	109,646	1.3	109,646	2.6	法定普通税	1,353,531	100.0	旧工特×	歳出総額	7,741,098	6,330,381						
利子割交付金	531	0.0	531	0.0	市町村民税	327,361	24.2	低開発×	歳入歳出差引	536,312	218,465						
配当割交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	内 個人均等割	14,766	1.1	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	202,198	141,679						
株式等譲渡所得割交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	所 所得割	263,861	19.5	山振○	実 質 収 支	334,114	76,786						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,969	1.3	-	単 年 度 収 支	257,328	-199,432						
地方消費税交付金	202,176	2.4	202,176	4.9	固定資産税	923,543	68.2	-	積 立 金	74,030	139,090						
ゴルフ場利用税交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	うち純固定資産税	921,987	68.1	-	繰 上 償 還 金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,036	2.8	-	繰 上 償 還 金	-	-						
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	市町村たばこ税	64,591	4.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	200,000	200,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	131,358	-260,342						
自動車税環境性能割交付金	4,344	0.1	4,344	0.1	特別土地保有税	-	-	-	区 分								
法人事業税交付金	7,596	0.1	7,596	0.2	法定外普通税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	4,525	0.1	4,525	0.1	内 入湯税	-	-	-	一般	113	326,683	2,891					
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,755	0.0	1,755	0.0	事業所税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	1,762	0.0	1,762	0.0	都市計画税	-	-	-	うち技能労務職員	5	13,620	2,724					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	水利地益税等	-	-	-	教 育 時 公 職 員	-	-	-					
地方交付税	2,651,554	32.0	2,449,223	59.1	法定外目的税	-	-	-	等 合 計	113	326,683	2,891					
内 普通交付税	2,449,223	29.6	2,449,223	59.1	内 湯 事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			91.3					
特別交付税	200,610	2.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
内 震災復興特別交付税	1,721	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.10.01	6,280	
(一般財源計)	4,338,767	52.4	4,136,436	99.9	内 湯 事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.10.01	5,220	
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	19.10.01	5,120	
分担金・負担金	5,443	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	19.10.01	2,620	
使 用 料	57,389	0.7	2,712	0.1	旧 法 に よ る 税 計	1,353,531	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.10.01	2,190	
手数料	5,449	0.1	-	-	合 計	1,353,531	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	19.10.01	1,950	
国庫支出金	1,549,229	18.7	-	-					伝 染 病	×	そ の 他	○					
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	390,129	4.7	-	-													
財産収入	6,417	0.1	2,093	0.1													
寄附金	105,133	1.3	-	-													
繰入金	292,611	3.5	-	-													
繰越金	218,465	2.6	-	-													
諸収入	145,025	1.8	545	0.0													
地方債	1,162,500	14.0	-	-													
うち減取補填債(特例分)	1,200	0.0	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	107,700	1.3	-	-													
歳入合計	8,277,410	100.0	4,142,639	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,232,843	15.9	1,121,413	1,055,784	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	1,321,460	972,755					
うち職員給料	674,902	8.7	609,292	-	-	議会費	74,691	1.0	-	74,691	3,772,610	3,540,236					
扶助費	648,322	8.4	211,138	211,061	5.0	総務費	1,745,631	22.6	4,932	753,141	1,669,778	1,219,088					
公債費	816,994	10.6	816,093	816,093	19.2	民生費	2,106,122	27.2	239,284	1,016,145	4,226,703	3,900,247					
内 元利償還金	789,791	10.2	788,890	788,890	18.6	衛生費	535,117	6.9	112,180	434,190	0.29	0.26					
利子	27,203	0.4	27,203	27,203	0.6	労働費	1,002	0.0	-	1,002	7.9	2.0					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	354,924	4.6	111,502	178,088	16.0	16.9					
(義務経費計)	2,698,159	34.9	2,148,644	2,082,938	49.0	商工費	432,760	5.6	288,830	113,635	-	-					
物件費	1,031,027	13.3	843,599	694,636	16.3	土木費	728,433	9.4	440,847	351,313	-	-					
維持補修費	77,700	1.0	63,321	63,321	1.5	消防費	292,055	3.8	20,084	283,269	10.8	10.5					
補助費等	1,721,907	22.2	709,054	555,586	13.1	教育費	641,987	8.3	29,467	545,748	74.8	80.0					
うち一部事務組合負担金	367,492	4.7	367,492	367,492	8.6	災害復旧費	11,382	0.1	-	10,797	1,308,786	1,434,756					
繰出金	527,408	6.8	460,808	421,638	9.9	公債費	816,994	10.6	-	816,093	45,890	46,001					
積立金	116,830	1.5	84,536	-	-	諸支出金	-	-	-	-	506,559	556,259					
投資・出資金・貸付金	309,559	4.0	25,559	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,396,989	8,024,280					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,741,098	100.0	1,247,126	4,578,112	-	-					
投資的経費	1,258,508	16.3	242,591	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,308,786	1,434,756					
うち人件費	25,660	0.3	25,660	3,818,119千円	89.8%	経常収支比率	92.2%				45,890	46,001					
普通建設事業費	1,247,126	16.1	231,794	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		内 繰上水道	125,962				506,559	556,259					
うち補助	354,906	4.6	41,262			事 下 水道	71,300				8,396,989	8,024,280					
うち単独	892,220	11.5	190,532			業 介 護 サ ー ビ ス	10,504				積立金高減特定目的	45,890	46,001				
災害復旧事業費	11,382	0.1	10,797			等 工 業 用 水 道	-				地 方 債 現 在 高	506,559	556,259				
失業対策事業費	-	-	-			へ 国 民 健 康 保 険	112,047				積立金高減特定目的	8,396,989	8,024,280				
歳入合計	7,741,098	100.0	4,578,112	5,114,424千円		出 の そ の 他	333,557				債務負担行為額(支出予定額)	1,308,786	1,434,756				
						繰上水道	125,962				物件等購入保証の補償	45,890	46,001				
						国民健康保険	112,047				その他の	506,559	556,259				
						国民健康保険	112,047				土地開発基金現在高	8,396,989	8,024,280				
						国民健康保険	112,047				積立金高減特定目的	1,308,786	1,434,756				
						国民健康保険	112,047				債務負担行為額(支出予定額)	45,890	46,001				
						国民健康保険	112,047				物件等購入保証の補償	506,559	556,259				
						国民健康保険	112,047				土地開発基金現在高	8,396,989	8,024,280				
						国民健康保険	112,047				積立金高減特定目的	1,308,786	1,434,756				
						国民健康保険	112,047				債務負担行為額(支出予定額)	45,890	46,001				
						国民健康保険	112,047				物件等購入保証の補償	506,559	556,259				
						国民健康保険	112,047				土地開発基金現在高	8,396,989	8,024,280				
						国民健康保険	112,047				積立金高減特定目的	1,308,786	1,434,756				
						国民健康保険	112,047				債務負担行為額(支出予定額)	45,890	46,001				
						国民健康保険	112,047				物件等購入保証の補償	506,559	556,259				
						国民健康保険	112,047				土地開発基金現在高	8,396,989	8,024,280				
						国民健康保険	112,047				積立金高減特定目的	1,308,786	1,434,756				
						国民健康保険	112,047				債務負担行為額(支出予定額)	45,890	46,001				
						国民健康保険	112,047				物件等購入保証の補償	506,559	556,259				
						国民健康保険	112,047				土地開発基金現在高	8,396,989	8,024,280				
						国民健康保険	112,047				積立金高減特定目的	1,308,786	1,434,756				
						国民健康保険	112,047										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		3,936人	4,149人	-5.1%	令3.1.1	4,170人	4,141人	区分	平成27年国調	平成22年国調	03	5033		
		80.80km ²	49人		合2.1.1	4,220人	4,201人	第1次	298	364	岩手県	野田村	地方交付税種地	2-2
					増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	15.0	17.7				
								第3次	600	615				
									30.3	30.0				
									1,085	1,073				
									54.7	52.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	360,430	7.5	360,430	17.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,775,732		
地方譲与税	45,236	0.9	45,236	2.2	普通	360,430	100.0	-	低開発×	歳出総額		4,226,269		
利子割交付金	262	0.0	262	0.0	法定普通	360,430	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引		396,405		
配当割交付金	727	0.0	727	0.0	市町村民	171,068	47.5	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		206,094		
株式等譲渡所得割交付金	877	0.0	877	0.0	内個人均等割	6,629	1.8	-	山振○	実質収入		202,940		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	142,256	39.5	-	近識×	単年度収支		2,363		
地方消費税交付金	86,390	1.8	86,390	4.2	法人均等割	9,588	2.7	-	中○	積立金		50		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	143,217	39.7	-	財政健全化等×	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	141,783	39.3	-	指数表選定○	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	15,532	4.3	-	財源超過×	繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,613	8.5	-	-	繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	1,762	0.0	1,762	0.1	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金		-		
法人事業税交付金	2,846	0.1	2,846	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方特例交付金	3,543	0.1	3,543	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内個人住民税減取補填特例交付金	2,368	0.0	2,368	0.1	法的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
自動車税減取補填特例交付金	714	0.0	714	0.0	法定目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	461	0.0	461	0.0	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方交付税	1,840,079	38.5	1,535,920	75.3	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内普通交付税	1,535,920	32.2	1,535,920	75.3	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		-		
特別交付税	99,396	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内震災復興特別交付税	204,763	4.3	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(一般財源計)	2,342,158	49.0	2,037,999	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	499	0.0	499	0.0	合	360,430	100.0	-	-	繰上償還金		-		
分担金・負担金	9,090	0.2	-	-	議員公務災害	-	-	-	し尿処理○	繰上償還金		-		
使費用	28,397	0.6	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理○	繰上償還金		-		
手数料	1,629	0.0	-	-	退職手当	-	-	-	火葬場○	繰上償還金		-		
国庫支出金	988,360	20.7	-	-	事務機共同	-	-	-	常備消防○	繰上償還金		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	小学校×	繰上償還金		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校×	繰上償還金		-		
都道府県支出金	335,469	7.0	-	-	伝染病	-	-	-	その他○	繰上償還金		-		
財産収入	13,076	0.3	-	-	議員公務災害	-	-	-	市市区町村長	繰上償還金		-		
寄附金	9,119	0.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	副市区町村長	繰上償還金		-		
繰入金	255,850	5.4	-	-	退職手当	-	-	-	教員	繰上償還金		-		
繰越金	396,405	8.3	-	-	事務機共同	-	-	-	議会議長	繰上償還金		-		
繰上収入	112,853	2.4	24	0.0	税務事務	-	-	-	議会副議長	繰上償還金		-		
地方債	282,827	5.9	-	-	老人福祉	-	-	-	議会議員	繰上償還金		-		
うち減取補填債(特例分)	478	0.0	-	-	伝染病	-	-	-	その他○	繰上償還金		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	360,430	100.0	-	議員公務災害	繰上償還金		-		
うち臨時財政対策債	56,849	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	繰上償還金		-		
歳入合計	4,775,732	100.0	2,038,522	100.0	都市計画税	-	-	-	常備消防	繰上償還金		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	647,961	14.8	588,397	553,503	26.4	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	418,090	383,203		
うち職員給与	345,680	7.9	318,615	-	-	議会費	51,406	1.2	-	基準財政需要額	1,952,019	1,857,938		
扶助費	547,324	12.5	166,710	156,509	7.5	総務費	1,167,588	26.7	74,811	606,425	515,655	479,379		
公債費	293,303	6.7	264,828	263,112	12.6	民生費	942,553	21.6	87,235	410,007	2,108,424	2,009,433		
内元利償還金	276,432	6.3	247,957	246,241	11.7	衛生費	334,588	7.7	1,200	301,805	0.21	0.21		
利子	16,871	0.4	16,871	16,871	0.8	労働費	237	0.0	-	237	9.6	10.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	277,981	6.4	105,618	191,728	8.9	9.4		
(義務的経費計)	1,488,588	34.1	1,019,935	973,124	46.4	商工費	210,612	4.8	8,091	131,217	-	-		
物件	454,522	10.4	361,393	291,708	13.9	土木費	489,619	11.2	154,477	199,876	7.1	7.1		
維持補修費	43,805	1.0	42,557	39,619	1.9	消防費	190,901	4.4	20,390	168,670	-	-		
補助費等	1,058,416	24.2	527,905	300,514	14.3	教育費	315,395	7.2	54,574	239,876	-	-		
うち一部事務組合負担金	346,682	7.9	322,882	208,524	9.9	災害復旧費	92,515	2.1	-	4,692	1,273,889	1,301,022		
繰出	454,833	10.4	385,355	225,820	10.8	公債費	293,303	6.7	-	264,828	367,306	367,217		
積立	254,534	5.8	125,607	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,048,176	2,022,448		
投資・出資金・貸付金	13,089	0.3	1,089	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,366,698	100.0	506,396	2,570,767	-	-		
投資的経費	598,911	13.7	106,926	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,273,889	1,301,022		
うち人件費	48,722	1.1	15,578	1,830,785	87.4%	経常収支比率	87.4%	(89.8%)	-	-	367,306	367,217		
普通建設事業費	506,396	11.6	102,234	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	2,048,176	2,022,448		
うち補助	187,183	4.3	21,679	-	-	歳入一般財源等	2,979,801	100.0	-	-	2,048,176	2,022,448		
うち単独	242,533	5.6	68,539	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
災害復旧事業費	92,515	2.1	4,692	-	-	国民健康保険	31,261	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	135,946	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
歳入合計	4,366,698	100.0	2,570,767	-	-	出の	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
積立	254,534	5.8	125,607	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
投資・出資金・貸付金	13,089	0.3	1,089	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
投資的経費	598,911	13.7	106,926	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
うち人件費	48,722	1.1	15,578	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
普通建設事業費	506,396	11.6	102,234	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
うち補助	187,183	4.3	21,679	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
うち単独	242,533	5.6	68,539	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
災害復旧事業費	92,515	2.1	4,692	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		
歳入合計	4,366,698	100.0	2,570,767	-	-	繰上	-	-	-	-	3,574,135	3,567,740		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	5,378 5,865	人 人	令3.1.1 合2.1.1	5,608 5,706	人 人	5,588 5,689	人 人	03	5068	九戸村	地方交付税種地	2-1
		増減率	134.02	km ²	増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	954 32.3	1,093 34.1	岩手県	九戸村		
		人口密度	40	人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	720 24.4	811 25.3				
								第3次	1,279 43.3	1,299 40.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	470,463	9.6	470,463	16.9	普通	470,463	100.0	旧新産×	歳入総額	4,920,961	4,495,200			
地方譲与税	59,522	1.2	59,522	2.1	法定普通税	470,463	100.0	旧工特×	歳入歳出差引	4,785,306	4,109,386			
利子割交付金	255	0.0	255	0.0	市町村民税	178,296	37.9	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	135,655	385,814			
配当割交付金	710	0.0	710	0.0	内 個人均等割	8,622	1.8	旧産炭×	実質収支	29,089	194,588			
株式等譲渡所得割交付金	873	0.0	873	0.0	所 所得割	143,297	30.5	山振○	単年度収支	106,566	191,226			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,928	2.3	-	積立金	-84,660	42,226			
地方消費税交付金	128,871	2.6	128,871	4.6	法 定 普 通 税	15,449	3.3	-	繰上償還金	11,083	460			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	235,800	50.1	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	234,276	49.8	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	25,076	5.3	-	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,291	6.7	-	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	2,313	0.0	2,313	0.1	釧 産 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	4,961	0.1	4,961	0.2	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金	2,782	0.1	2,782	0.1	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	目 的 的 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	938	0.0	938	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	649	0.0	649	0.0	事 業 所 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方交付税	2,185,106	44.4	2,091,489	75.1	都 市 計 画 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内 普通交付税	2,091,489	42.5	2,091,489	75.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	繰上償還金	-	-			
特別交付税	93,437	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
震災復興特別交付税	180	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	470,463	100.0	-	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	2,855,864	58.0	2,762,247	99.2	内 入 湯 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0	事 業 所 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	5,140	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
使 用 料	65,536	1.3	15,579	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	繰上償還金	-	-			
手数料	2,999	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	904,675	18.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	470,463	100.0	-	繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	470,463	100.0	-	繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	215,105	4.4	-	-					繰上償還金	-	-			
財産収入	7,448	0.2	3,226	0.1					繰上償還金	-	-			
寄附金	2,838	0.1	-	-					繰上償還金	-	-			
繰入	9,414	0.2	-	-					繰上償還金	-	-			
繰越金	385,814	7.8	-	-					繰上償還金	-	-			
繰上	97,240	2.0	3,345	0.1					繰上償還金	-	-			
諸地方	368,350	7.5	-	-					繰上償還金	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	79,650	1.6	-	-					繰上償還金	-	-			
歳入合計	4,920,961	100.0	2,784,935	100.0					繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	714,993	14.9	655,717	634,346	22.1	区	(A)		普通建設事業費	67,393	1.4	529,925	491,958	
うち職員給	365,102	7.6	322,253	-	-	会 費	67,393	1.4	-	67,393	-	2,622,754	2,417,041	
扶助費	392,427	8.2	152,940	147,400	5.1	議 務 費	1,031,967	21.6	40,142	392,556	3.8	651,519	609,533	
公債費	464,209	9.7	454,096	454,096	15.9	民 生 費	1,174,218	24.5	17,089	847,723	8.1	2,822,658	2,615,785	
内 元利償還金	445,678	9.3	435,565	435,565	15.2	衛 生 費	201,362	4.2	4,465	165,926	1.6	0.21	0.21	
利子	18,531	0.4	18,531	18,531	0.6	労 働 費	-	-	-	-	-	3.8	7.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	323,733	6.8	84,486	167,947	1.7	14.2	13.1	
(義務的経費計)	1,571,629	32.8	1,262,753	1,235,842	43.1	商 工 費	197,219	4.1	43,047	99,906	1.0	-	-	
物件維持補修費	728,669	15.2	580,081	472,038	16.5	土 木 費	500,143	10.5	315,736	221,747	2.3	6.9	6.2	
維持補修費	11,092	0.2	9,882	9,882	0.3	消 防 費	229,834	4.8	19,680	217,414	2.3	-	-	
補助費等	1,118,803	23.4	430,696	341,090	11.9	教 育 費	587,047	12.3	174,632	418,325	4.7	4,225,935	4,214,852	
うち一部事務組合負担金	275,820	5.8	270,920	269,352	9.4	災 害 復 旧 費	8,181	0.2	-	6,036	0.1	276,563	276,538	
繰出	422,685	8.8	380,992	292,714	10.2	公 債 費	464,209	9.7	-	454,096	4.3	846,541	643,509	
繰立	223,554	4.7	215,600	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	4,433,099	4,510,427	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,785,306	100.0	699,277	3,059,069	3.2	-	-	
投資的経費	705,874	14.8	179,065	-	-							276,563	276,538	
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,351,566	千円	-	-	-	846,541	643,509	
普通建設事業費	699,277	14.6	174,613	-	-	繰 合 計	432,871	9.0	341	-8,529	-	4,433,099	4,510,427	
うち補助	167,178	3.5	3,510	-	-	会 計	116,286	2.7	341	-8,529	-	-	-	
うち単独	532,099	11.1	171,103	-	-	実 質 収 支	11,497	0.2	341	-8,529	-	-	-	
災害復旧事業費	6,597	0.1	4,452	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,186	0.2	894	1,569	0.0	70,723	70,720	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道	-	-	1,569	1,569	0.0	-	-	
歳入一般財源等	4,785,306	100.0	3,059,069	3,194,724	千円	等 工 業 用 水 道	82,072	1.7	74	74	0.0	99.6	97.3	
						へ 国民健康保険	212,830	4.4	1	1	0.0	99.5	97.8	
						出 の そ の 他			280	280	0.0	99.5	97.5	
												99.7	96.4	
												99.5	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-O				
		増	減	率	増	減	率	増	減	率	増	減	率	平成27年国調	平成22年国調	03	5076	岩手県	洋野町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		単年度収支		積立金取崩し額		実質単年度収支				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区				
普通	1,450,708	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	一般	200	593,600	2,968	うち	うち	うち			
法定	1,450,708	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	うち	6	17,658	2,943	うち	うち	うち			
市町村民	579,028	39.9	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	職	1	*	*	職	職	職			
内	25,439	1.8	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	員	1	-	-	員	員	員			
所	491,114	33.9	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	臨	1	-	-	時	時	時			
法	27,735	1.9	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	等	201	596,633	2,968	合	合	合			
法	34,740	2.4	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	ラ				ス	ス	ス			
固定	734,747	50.6	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	ス				バ	バ	バ			
うち	733,979	50.6	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	パ				イ	イ	イ			
軽	59,325	4.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	イ				レ	レ	レ			
市	77,608	5.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	レ				ス	ス	ス			
町	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	指				数	数	数			
村	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	指				数	数	数			
た	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	数				加	加	加			
ば	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
こ	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
産	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
産	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
土	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
地	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
保	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
有	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
法	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
定	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
外	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
普	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
通	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	入				入	入	入			
税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×												

